

平成23年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 平成23年度の行政評価（事務事業評価）において、評価した各事務事業の評価シートを掲載しています。
- ◆ 各事務事業は、課ごとに整理されています。参照したい課名の左側の をクリックすると、各課の業務のうち、今年度評価を行った事務事業の名称が現れます。事務事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。
- ◆ 1つの事務事業の評価シートは3ページで構成されています。

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		二地域居住推進事業			事業コード	43505				
部課（所属）名・係名		企画政策部 秘書政策課 総合政策係			内線番号	1417				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業	新規	22 ～ 27	一般		甲斐市空き家バンク制度要綱					
総合計画	基本政策	IV活気にあふれるまちづくり			予算事業	款	2	総務費		
	政策	3多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり				項	1	総務管理費		
	施策	(5) 都市農山村交流の推進				目	5	企画費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		平成23年6月現在、甲斐市を含め9市5町が実施している。								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	市外在住者。特に都会在住者。	都会で生活している人々にとって、豊かな自然に恵まれた田舎暮らしは憧れであり、生活してみたいというニーズが高い。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
市内に点在する空き家を登録し、ホームページなどで公開し、利用希望者に情報提供する。空き家の有効活用により、市内への定住や移住を促進し、防犯や防災などの安全性の確保や地域の活性化を目指す。		

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.25	0.25	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				1,800	1,800	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源				93	136
	小計	0	0	0	93	136	
総計（千円）	0	0	0	1,893	1,936		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	空き家バンクのPR回数	回	広報誌、ホームページ、各種空き家バンク情報誌や相談会などでのPR回数
	成果指標 (outcome)	2	空き家バンク物件登録者数	人	空き家所有者(売主・貸主)が物件を登録した累計件数
		3	空き家バンク利用登録者数	人	空き家利用希望者(買主・借主)が登録した累計人数
		4	成約件数	件	売買や賃貸の交渉により契約が成立した累計件数

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値 27年度	建設事業における実績検証年度	
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
	1	回	計画値					10	13	15	
		実績値	広報誌:2回(5月号、8月号) ホームページ:3回(市、甲斐市生活、JOIN) 田舎暮らしの本:2回(11月号、1月号) 相談会:2回(10/23) 自治会:2回(敷島、双葉) 固定資産税通知:1回								
2	人	計画値					5	5	20		
		実績値						1			
3	人	計画値					20	40	60		
		実績値						31			
4	件	計画値					3	3	10		
		実績値						1			

1次評価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	市内に点在する空き家が数多く存在するため、空き家バンク制度を広くPRして物件の登録に努める。
必要性	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	不動産については専門業者で取り扱っているが、市が介入することにより空き家所有者や利用希望者が安心して問い合わせや手続きが行える。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	空き家バンクの利用登録者は多いため、定住や移住の需要はある。半面、物件登録件数が少なくPR等により物件の確保する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	利用登録者数の目標は達成できたが、登録物件が確保できなかった。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	市は物件の紹介やPRを行う経費のみであり、利用登録者が定住や移住することによる経済効果等は大きい。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	都市農山村交流の一つとして、交流施設や農業体験施設などを充実させ、その後の定住や移住希望者を受け入れるため、空き家バンクによる受け入れ態勢を整えることは必要である。	
総合評価 【担当係長】			B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	山梨県の定住・交流人口の増加にタイアップした事業であり、少子高齢化を抑止する上でも継続した実施が必要である。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	c	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	空き家の有効活用、市内への定住促進を目的とした官民協働の事業である。制度のPRを通じ、登録物件を多く確保し、利用希望者のニーズに応じていくことが急務である。	

2 次 評 価	部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】	
	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
発足して間もない事業であるため現状維持とするが、効果的なPRを行い提供物件を多く確保する。		

部 長 会 議	結 果	
	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項]	
		平成23年10月26日 承認・非承認

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		市制祭事業			事業コード	61102			
部課(所属)名・係名		企画政策部 秘書政策課 秘書係			内線番号				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
内部管理事務		継続	18 ~ 27	一般					
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり			予算事業	款	2	総務費	
	政策	効率的に行政が運営されているまちづくり				項	1	総務管理費	
	施策	行政改革の推進				目	1	一般管理費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		本市同様に毎年開催。							

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	市及び市関係機関、その他招待者	市制施行を祝い、今後の市政発展に努める意識の向上
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
<p>平年は簡素化した式典を実施。5年に一度表彰を行う式典を開催することで事業の簡素化が図られている。全市民をあげて市制施行記念を祝うことができるよう市民への意識啓発をおこなっていくため、広報及び無料開放を行うことにより、広く市民とともに意義を再認識してもらう。</p>		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.110	0.110	0.110	0.067	0.067	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	793	793	793	481	481	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	739	890	1,345	673	768
		小計	739	890	1,345	673	768
総計(千円)	1,532	1,683	2,138	1,154	1,249		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	市民へのPR	回	広報等
		2	記念事業等の実施	件	施設の無料開放を実施。 市制施行記念事業として位置づけ可能な事業を協賛事業として実施。
	成果指標 (outcome)	3	施設利用者の状況	人	公共無料施設の利用状況
4		招待者の出席者数	%	(出席者数 / (招待者数 × 0.75)) × 100	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	1			計画値	2	2	2	2	2	
実績値				2	2	2	2			
2			計画値	1	1	1	1	1		
			実績値	2	2					
3			計画値	5,000	1,500	3,000	3000	3000		
			実績値	5,094	1,016	2,157	1983			
4			計画値	100	100	100	100	100		
			実績値	93.1	93.1	68.1	73.8			

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策	
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	甲斐市誕生の経緯について、市民への周知を図る上から必要な事業として開催していく。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市制施行を記念する事業なので市で実施。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	事業の簡素化により効率的な事業運営がなされている。今後は、市民の更なる意識啓発のためPRの方法を検討する。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	市制施行を記念する事業として市民周知に努める。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の簡素化により経費も削減できている。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	儀礼的な意味合いが強く優先度は高くない。	
総合評価 【担当係長】			C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	市政運営において市民に甲斐市の誕生経緯を認識させる上からも必要な事業である。	

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	c	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	合併10周年以降、節目の年（10、15、20年）の開催とする。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	10周年以降は、節目の年での実施に切り替える。	

結 果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		広報誌発行事業			事業コード	63202			
部課(所属)名・係名		企画政策部 秘書政策課 広聴広報係			内線番号	1421			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般					
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり			予算事業	款	2	総務費	
	政策	市民と協働・共創が進むまちづくり				項	1	総務管理費	
	施策	広聴広報・情報公開の充実				目	2	文書広報費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他の殆どの自治体で発行している。							

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	市民	総合計画(後期)策定時市民アンケート調査では、市民の9割が広報誌を活用しているとの結果である。内容では、行政サービスなど、掲載する情報をより充実して欲しいというニーズがある反面、文字が小さく読みづらいため、必要な情報を簡単に見やすいようにとの意見がある。
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
市民への情報伝達手段として、大きな役割を担っており、引き続き、情報の整理や誌面を見やすくする工夫に心掛ける。また、必要な情報を精査することによる年間発行ページ総数の削減、及び広告掲載事業の導入など、費用の負担についても配慮していく。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.9	1.9	1.9	1.7	1.7	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	13,680	13,680	13,680	12,240	12,240	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	24,345	28,173	29,310	25,244	26,505
		小計	24,345	28,173	29,310	25,244	26,505
総計(千円)	38,025	41,853	42,990	37,484	38,745		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	広報誌年間発行回数	回	毎月発行で12回
		2			
	成果指標 (outcome)	3	広報誌を情報源として活用している人の割合	%	リニューアル後、3年をめぐりにアンケート調査を実施
4		広報誌年間発行ページ総数	頁	1年分(5~4月号)のページ数合計	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	1	回		計画値	12	12	12	12	12	
実績値				12	12	12	12			
3	%		計画値	—	50	50	50			
			実績値	—	—	—	—			
4	頁		計画値		432	432	392	384		
			実績値		424	400	384			
			計画値							
			実績値							

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	1	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
市の関与 今後も行政が関与する必要があるか			3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	行政情報を市民生活に活かしてもらうとともに積極的に市政に参加してもらうため必要。
有効性 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か		3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	インターネットの普及により、電子媒体(ホームページ)での情報提供が増加しているが、公平性という点では紙媒体での情報提供の方が有効である。	
達成度 当初設定した成果指標が達成できたか		3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	H20年度にアンケート調査を実施し、H21年9月号からリニューアルしている。今後も定期的に調査を実施し、市民の意見・評価を得ながら改善していく。	
効率性 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか		2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	リニューアルにより、必要な行政情報を精査しページ数を減らし、事業費及び人件費を減額した。	
優先度 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか		4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市民と行政を繋ぐ中心的な媒体として必要。	
	総合評価 【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	今後も経費削減のため、広報誌の編集方法等について研究が必要。また、広告掲載事業については、行政情報を精査し、誌面スペースを確保するとともに広告掲載の位置、枠数など検討していく。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	a	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	より少ない経費で、効果のある広報誌製作を続ける。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	より効果的な情報の提供を進めるとともに、業者委託内容等を見直して更なる印刷経費のコスト削減に努める。	

結 果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業				事業コード	13103				
部課(所属)名 ・係名	企画政策部 企画財政課 企画係				内線番号	1432				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業	継続	20 ~ 24	一般		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					
総合計画	基本政策	都市機能の充実したまちづくり			予算事業	款	2	総務費		
	政策	自動車への過度の依存がなく過ごせるまちづくり				項	1	総務管理費		
	施策	公共交通機関等の整備				目	5	企画費		
他市・民間企業での 同種事業の実施状況	南アルプス市、北杜市、甲州市、富士吉田市									

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]
	公共交通利用者 交通不便地帯居住者 交通弱者	少子高齢化が進み、高齢世帯が増える中、交通弱者の移動手段として公共交通が必要とされている。 また、環境問題への対応の観点からも、通勤・通院・買い物など日常生活に必要なサービスを受けるための交通手段確保は市において重要な課題となっている。
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]	
<p>これまでは民間バス事業者による路線が市を概ね横断しており、市を縦断するもの、旧町間を結ぶ交通体系が皆無であったため、次のとおり路線を形成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨交通敷島営業所（敷島総合文化会館）～山梨大学医学部附属病院路線の運行 敷島北部方面、双葉北部方面におけるジャンボタクシーの運行 市内を巡回するバスの運行 <p>⇒市民の日常生活における移動手段の確保を目的として、各路線で平成24年度まで実証運行を実施し、市内の公共交通の在り方について検討する。</p>		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)			0.5	0.5	0.7	0.7	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)		3,600	3,600	5,040	5,040	
	事業費(千円)	国・県支出金			3,000	4,002	5,576
		起債					
		その他					
		一般財源		720	2,322	22,896	28,042
		小計	0	720	5,322	26,898	33,618
総計(千円)		0	4,320	8,922	31,938	38,658	

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	甲斐市民バス運行本数 ◆運行日 ①：平日 ②,③：週2日 ④,⑤：火～金曜日	便/日	①敷島総合文化会館～山梨大学医学部附属病院線 18便 ②敷島北部方面2路線 4便×2路線 ③双葉北部方面 6便 ④竜王～双葉方面 5便 ⑤敷島～双葉方面 6便
		2			
	成果指標 (outcome)	3	1便あたりの平均乗車人数	人	総乗車人数/運行日数/1日便数
4					

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	1	便/日	計画値				40	43		
			実績値				40			
3	人	計画値				5	5	5		
			実績値				2.7			
			計画値							
			実績値							
			計画値							
			実績値							

1次評価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	少子高齢化社会が進む中で、交通弱者や交通不便地帯居住者に対する移動手段の確保は必要であり、特に利用者からは市民バス運行に関する肯定的な意見も寄せられている。
必要性	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	採算性を考えると民間事業者による現在以上の公共交通拡大の可能性は無いことから、必要であるなら行政以外の運行は考えられない。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	市民の要望やアンケートなどから、運行路線、運行時刻、運行車両、運賃等の改善・検討も必要であり、バス・タクシー券への移行等の手法の転換も検討する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	6路線のうち、特に敷島北部及び双葉北部の利用者が少なく、利用者増加に向けた努力が必要。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	現状、費用対効果は低い。利用者の状況を把握する中で、運行本数や運行車両、運賃等について検討が必要である。また、市民バスの運行継続ではなく、バス・タクシー券などによる運賃補助など、別の方策についての検討も必要となっている。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市民（特に交通弱者）の移動手段の確保は必要である。	
総合評価 【担当係長】			C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	現在は実証運行期間（平成24年度まで）であるため、運行本数、車両、運行経路等を変えながら検証していくが、平成24年度中には、費用対効果をも考慮した決断が必要となる。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	c	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	地域公共交通活性化・再生総合事業は平成22年度から平成24年度までを事業期間とし、一部国庫補助対象事業で、公共交通の利用実態を把握するための実証運行を行っているが、制度の見直しに伴い検証方法も縮小する。	

2 次 評 価	部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
国の補助制度変更に伴い、事業規模を縮小し、平成24年度までの実証運行を継続する。			

部 長 会 議	結 果		
	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	[特記事項]		平成23年10月26日 承認・非承認

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		国際交流事業			事業コード	24102			
部課(所属)名・係名		総務部 総務課 総務係			内線番号	1513			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市国際交流事業補助金交付要綱 甲斐市補助金等交付規則				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算事業	款	2	総務費	
	政策	世界の人々と歓びを分け合えるまちづくり				項	1	総務管理費	
	施策	国際交流の推進				目	1	一般管理費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		山梨県・甲府市・南アルプス市・北杜市・韮崎市・笛吹市・山梨市・甲州市・大月市・中央市・富士吉田市・都留市・市川三郷町・西桂町・富士河口湖町							

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	姉妹都市及び学校間交流事業並びに市内に居住している外国人と甲斐市民の交流	①姉妹都市を締結しているアメリカ・キオカック市との交流 ②市内5中学校と学校間交流の協定締結を予定しているオーストラリア・タラマラハイスクールとの交流 ③市内在住の外国人との交流 ④甲斐国際交流協会の活性化
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
①市が姉妹都市の協定を締結しているキオカック市及び市内5中学校と学校間交流の協定締結を予定しているタラマラハイスクールとの友好交流関係の発展的継続と市民の国際的感覚の醸成を図るとともに交流事業を通じて人的交流を推進し、相互理解を深め、青少年の国際化を進める。 ②市民と在住外国人との交流機会を提供することにより、市民の国際理解を深める。 ③互いに異なった考え方や習慣、文化の違いを理解することにより、一人ひとりが市民としての意識をもち、互いに個性を尊重しあい、だれもが住みよい社会を形成することを目指す。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	3,604	5,929	64	3,332	7,312
		小計	3,604	5,929	64	3,332	7,312
総計(千円)	7,204	9,529	3,664	6,932	10,912		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	キオカック市及びタラマラハイスクールへの参加人数	人	隔年で派遣、受入れを行う
		2	市民と在住外国人との交流	回	外国語講座、交流イベント、日常会話の冊子作成、日本人と外国人の比率
	成果指標 (outcome)	3	交流事業の参加人数	人	交流会参加人数
4		国際交流協会会員数	人	会員数 (個人・ファミリー)	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	人	計画値 実績値	30 31	27 28	33 0	33 33	30 30	30	
2	回	計画値 実績値	10 10	10 10	10 10	10 10	13 10	15		
3	人	計画値 実績値	100 80	100 1053	500 718	1000 1747	1500 1500	2500		
4	人	計画値 実績値	160 151	170 159	180 173	180 162	180 180	250		

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策	
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	国際社会への対応を考慮すると、その貢献度は高く、特にこれからの世代のこどもたちへの国際感覚の必要性が見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	主体は甲斐国際交流協会であるが、総務係がサポートしていく。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	こどもたちが国際感覚を身につけるとともに、市民が国際文化に触れることは有効である。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	当初設定した成果は、概ねクリアしているが、多方面からの指標設定を検討することが今後の目標である。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業実施における補助金と個人負担金を再検討する。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	外国人との交流、異文化事業交流は、市民の国際的な意識を醸成するのに有効である。	
総合評価 【担当係長】			C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	本年度の事業の見直しでは、懸案事項であるタラマラハイスクールとの協定書を締結する運びとなった。今後は、市と国際交流協会の関わり方や国際交流協会の会員増加方法などを今後の事務改善の課題とする。	

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>甲斐国際交流協会が中心となった事業には多くの市民が参加し、交流の啓発を行うことができていると思われる。国際交流は市民と市が連携を図りながら実施することが協働に発展していく形であり、多くの市民に国際交流の機会の拡大や国際的視野を持った人材育成への効果を高くするものである。ただし、国際交流協会の自立には会員数の増加が必要となる。現在、会員の内訳は市の職員、議会議員が多数を占めているので、もっと市民への拡大を図ることが求められている。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>平成18年7月にキオカック市と姉妹都市協定を締結したが、本年度はタラマラハイスクールとの学校交流間事業の協定を締結する運びとなった。 派遣事業と受入れ事業について、キオカック市とタラマラハイスクールの派遣は同じ年度に派遣を行い、翌年度に両方からの受入れを行っていたが、24年度からは派遣と受入れの見直しを行い、24年度はキオカック市を受入れ、25年度はキオカック市に派遣、タラマラハイスクールを受入れ、26年度はキオカック市を受け入れ、タラマラハイスクールに派遣を行う形態を予定している。このことにより、毎年中学生が派遣に参加できる機会が増える。今後は、事業主体である甲斐国際交流協会が主体的に活動できるような会員数を確保し、協会の独自性を基本とする中で活性化を図り、協働して施策展開ができる基盤育成を支援していく。</p>	

結果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>〔特記事項〕</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		市有財産維持管理事業			事業コード	61126			
部課（所属）名・係名		総務部 総務課 管理係			内線番号	1521			
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等				
内部管理事務	継続	22 ～ 27	一般		地方自治法 甲斐市公有財産等インターネット入札実施要領				
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり			予算事業	款	2	総務費	
	政策	効率的に行政が運営されているまちづくり				項	1	総務管理費	
	施策	行政改革の推進				目	4	財産管理費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		インターネットによる公有財産の売却は、全国的に広がってきている。							

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	市財政状況	自主財源（市税等）の伸びが期待できないなか、義務的経費の確保、福祉関係費増加のため、財政運営が厳しい状況にある。
	市が保有する不動産、物品の内、未利用となっている財産について少しでも高額で売却するために、全国的に認知度が高く入札参加が簡易なヤフー株の「インターネット公有財産売却システム」を活用し、自主財源を確保する。	

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.5	0.5	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			3,660	3,600	3,600
	国・県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源			1,340	1,671	1,400
	小計	0	0	1,340	1,671	1,400
総計（千円）		0	0	5,000	5,271	5,000

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	売却実施物件数	件	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	売却による歳入金額	千円	
4					

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	1	件	計画値				5	3		
		実績値				5				
3	千円	計画値				7540	8000			
		実績値				51250				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	景気が低迷しており、自主財源の確保は一層困難になる と思われるため、今後のニーズは変わらないと予想す る。
	市の関与 今後も行政が関与す る必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	自主財源の確保は、市のみが関与。	
有効性	事業・施策の目標達 成のために有効か、 手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	自主財源確保とともに、売却することで維持管理費等が 削減できた。	
達成度	当初設定した成果指 標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	インターネット公売を利用した結果、目的を十分達成で きた。	
効率性	効果に対して費用は経 済的か、他の類似事業 と統合や連携はできな いか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	市有財産の売却について、入札参加が簡易なインター ネット公有財産売却システムを活用することが、効率的 に進めるめることが可能である。	
優先度	同一施策内の他事業 と比べ、優先度は高 いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	自主財源の確保に努めることで健全な財政運営に寄与す ることができるため、優先度は高い。	
総合評価 【担当係長】			A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	財源を少しでも確保するために、未利用であるもののさ らなる洗出しを行い、売却し財源を得る。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>市有財産は貴重な経営資源であると認識し、効率的かつ効果的な活用に努める。 市有財産の処分にかかる実効性を更に高めるため、個別の財産ごとに具体的な利活用の方向性を定めていく。</p>	

2 次 評 価	部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
	B	A:拡大 D:統合	B:現状維持 E:縮小
<p>市有財産の利活用に関する考え方やルールを整備し、そのさらなる実効性を高めることとする。</p>			

部 長 会 議	結 果			
	B	A:拡大 D:統合	B:現状維持 E:縮小	C:業務改善 F:休廃止
	[特記事項]			<p>平成23年10月26日 承認・非承認</p>

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		職員福利厚生事務			事業コード	61130			
部課（所属）名・係名		総務部 人事課 人事係			内線番号	1551			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
内部管理事務		継続	18 ～ 27	一般	地方公務員法				
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり			予算事業	款	2	総務費	
	政策	効率的に行政が運営されているまちづくり				項	1	総務管理費	
	施策	行政改革の推進				目	1	一般管理費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		民間においては、福利厚生事業に工夫を凝らしている事例もあるが、公務員については、見直し傾向が続いている。							

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	職員	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]	地方公務員法42条に基づく厚生制度の計画の樹立と実施。
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]			
	職員健康診断の助成を継続していき、職員の受診率を高め、健康保持に努めて行く。 職員互助会への交付金により、職員のニーズに合った福利厚生事業を実施する。			

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	10,363	7,154	5,717	6,008	7,390
		小計	10,363	7,154	5,717	6,008	7,390
総計（千円）	11,083	7,874	6,437	6,728	8,110		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	安全衛生委員会の開催日数	日	年間開催日数
		2	人間ドック等受診者数	人	正職員・嘱託職員・臨時職員の受診者数
	成果指標 (outcome)	3	公務災害発生件数	件	正職員・嘱託職員・臨時職員
4		傷病休暇取得者数	人	正職員・嘱託職員・臨時職員	

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	日	計画値	1	4	4	4	4	4	
		実績値	1	3	4	4				
2	人	計画値	607	608	595	592	582	650		
		実績値	565	566	565	590				
3	件	計画値					7	4		
		実績値	8	7	10	8				
4	人	計画値					7	4		
		実績値	11	15	13	12				

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ の 関与	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
有効性	市 の 関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	地方公務員法、労働安全衛生法の規定により、市が実施するものである。
達成度		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	職員互助会の厚生事業については、市民の理解を得られる内容で実施する必要がある。
効率性		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	職員健康診断の受診率の向上を図るための方策が必要である。
優先度		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	職員互助会への公費補助は、市民の理解を得られる内容とするとともに、説明責任が求められる。
		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	職員にとって福利厚生は必要な事業であるが、その財源は公費であることから、市民の理解を得られる事業を見極めつつ事業を推進する。
	総合評価 【担当係長】		B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	職員の福利厚生事業については、市民の理解を得ながら推進する。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	従来からの枠組みの範囲内で、より効果の高まる方策を検討する必要がある。 市民の理解を得るため、広報とHPで福利厚生の内容を公表しているが、より詳しく、わかりやすい内容で公表する。	

2 次 評 価	部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
県内各市と比較する中で、本市の事業実施に遜色は無く、現状の範囲内で、より効果が上がる方策を検討し、市民の理解が得られるような事業を行っていく。			

部 長 会 議	結 果		
	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	[特記事項]		平成23年10月26日 (承認)・非承認

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		地震対策整備事業			事業コード	51112			
部課(所属)名・係名		総務部 消防防災対策室 消防防災係			内線番号	1541			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
		継続	~	一般					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算事業	款	9	消防費	
	政策	まさかの不安が少ないまちづくり				項	1	消防費	
	施策	防災・減災対策の推進				目	5	災害対策費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況									

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]
	市民全般	災害時に備える、非常食・飲料水の確保は必要である。地域防災計画では、住宅制約者数を2,212人、1日あたり6,636食が必要であると想定しており、現在アルファ米が約26,000食があることから4日分は確保されている状況です。
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]	
<p>備蓄してある保存食には賞味期限があり、防災訓練等で交換・配布している。今後も計画的に備蓄品を購入し災害時に備えている。また、保存食が1種類であるので、別種類の保存食の備蓄も検討する。</p>		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.495	0.495	0.495	0.495		
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,563	3,563	3,563	3,563	3,563	
	事業費(千円)	国・県支出金				1,523	
		起債					
		その他					
		一般財源	15,564	13,219	64,266	7,286	7,394
	小計	15,564	13,219	64,266	8,809	7,394	
総計(千円)		19,127	16,782	67,829	12,372	10,957	

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名		単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	保存食の購入数		袋	年度中の購入数	
		2					
	成果指標 (outcome)	3	備蓄保存食数		袋	年度末の保存食在庫数	
4							

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値 年度	建設事業における 実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	1	袋	計画値			20000	20000			
		実績値			20000	20000				
3	袋	計画値					32000	46000		
		実績値			30200	30200				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
市 の 関 与			4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	地域防災計画で備蓄対策を進めると定めており、今後も 整備する必要がある。
有効性		事業・施策の目標達成 のために有効か、 手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	防災訓練時に配布する数とほぼ同数を購入しているため、 現状では備蓄品は増えて行かない。
達成度		当初設定した成果指 標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	毎年度購入を行い現状の備蓄は確保されている。
効率性		効果に対して費用は経 済的か、他の類似事業 と統合や連携はできな いか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	備蓄品には賞味期限があり、定期的に配布、購入をする ことにより適正な維持管理ができる。
優先度	同一施策内の他事業 と比べ、優先度は高 いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	防災への備えは不可欠である今後も整備する必要がある。	
総合評価 【担当係長】			A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	災害時の備蓄食料、飲料水は必要である。防災訓練時の 配布数と購入数が同数では備蓄は増加しないため、備蓄 目標数を定め整備する必要がある。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	a	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	a	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	指定避難所等での非常食の確保は重要である。 防災備蓄倉庫も新設することから、備蓄する食料の量も再検討する必要があり、さらにアルファーマイ以外の食品についても検討する。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	災害時の避難者は幼児から高齢者まであらゆる年代が想定され、自主避難・避難勧告等は、今後、早めの対応が必要となってくることことから、備蓄食料については、多品目を備える必要があり、毎年度計画的に購入して備蓄量を増やすよう対応する。	

結 果		
部 長 会 議	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項]	
		平成23年10月26日 承認・非承認

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		市税収納事務			事業コード	61146				
部課(所属)名・係名		市民部 収納課 管理係			内線番号	1141				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)		根拠法令等					
住民サービス事業	継続	18 ~ 27	一般		地方税法第329条第1項他					
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり			予算事業	款	2	総務費		
	政策	効率的に行政が運営されているまちづくり				項	2	徴税費		
	施策	行政改革の推進				目	2	賦課徴収費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		口座振替制度の推進やコンビニ収納など、収納方法の多角化が広がっている。								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	市税(市県民税・固定資産税・軽自動車税)及び国民健康保険税の納税者	景気の低迷とともに納税意識の希薄化、さらに平成19年の税制改正によって低所得者層を中心に滞納者が増加傾向にある中、本市においては平成27年度から合併算定替えが縮減され地方交付税の大幅な落ち込みが見込まれており、財政基盤の安定に向けた自主財源の確保が重要かつ喫緊の課題となっている。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
銀行窓口、コンビニ納付に加え口座振替を奨励して、納税環境の多角化に努めるとともに納税者の納税意識を涵養し、納税者の納期内納付を徹底する。 また、前納報奨金制度の更なる見直しを検討していく。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.9	1.9	1.9	2.7 1	2.5 1	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	13,680	13,680	13,680	42,440	41,000	
	事業費(千円)	国・県支出金		6,000	6,000	6,000	6,000
		起債					
		その他		2,450	2,450	2,455	2,455
		一般財源	149,322	145,409	143,112	142,360	64,781
		小計	149,322	153,859	151,562	150,815	73,236
総計(千円)	163,002	167,539	165,242	193,255	114,236		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	口座振替利用件数	件	実利用件数
		2	コンビニ収納利用件数	件	実利用件数
	成果指標 (outcome)	3	市税徴収率	%	徴収済額/調定額
4		前納報奨金制度利用件数	件	実利用件数	

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値 27年度	建設事業における 実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	1	件	計画値		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		実績値	39,500	39,133	37,889	35,243				
2	件	計画値		-	-	-	-	40,000	43,000	
		実績値		-	-	-	-			
3	%	計画値		88.00	88.40	88.00	88.00	88.00	90.70	
		実績値	87.89	88.37	87.70	87.55				
4	件	計画値		23,000	23,000	23,000	23,000	16,000	16,000	
		実績値	22,812	20,094	23,237	22,084	15,658			

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	地方分権を推進する中で住民サービスを発展していくためには、自主財源の確保が欠かせない。
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	地方税法により、市が実施。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	徴収率の向上に向けては、事務の効率化とともに体制の強化が重要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	市税3税の合計徴収率は、ほぼ横這いで推移している。 (H18:87.1→H19:87.9→H20:88.4→H21:87.7→H22:87.6)	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	滞納整理の強化(強化月間の実施、催告事務の徹底等)による経費の増嵩は、止むを得ない。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	財源及び税の公平性確保から、優先度は非常に高い。	
総合評価 【担当係長】			A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	徴収率の向上に向け、徴収方式の多角化と事務改善を進める。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	a	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	a	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	自主財源及び税の公平性確保のため、最重要な事業である。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>現下の景気低迷や納税意識の希薄化等によって、市税の徴収環境は年々厳しさを増している。 さらに地方交付税の縮減が見込まれている本市にあっては、財政基盤の安定に向けた自主財源の確保が重要かつ喫 緊の課題となっており、徴収環境の充実強化が必要である。</p>	

結 果		
部 長 会 議	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		交通安全推進事業			事業コード	51301			
部課(所属)名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民生活係			内線番号	1217			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	~	一般	1	甲斐市交通安全条例			
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算事業	款	2	総務費	
	政策	まさかの不安が少ないまちづくり				項	1	総務管理費	
	施策	交通安全の推進				目	9	交通安全対策費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況									

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	交通安全関係団体 ・甲斐市交通安全推進協議会 ・韮崎交通安全協会甲斐市内3支部 ・甲斐市交通安全母の会	身近な社会問題である交通事故防止対策は、警察が行う交通規制や取締り、市が行う交通安全施設整備や交通安全教育などと併せ、交通安全関係団体と連携した街頭指導や交通安全意識の普及啓発を継続して推進する必要がある。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
交通安全関係団体の活動は、民間レベルの活動として交通安全意識や交通マナーの向上など市民の交通安全運動を推進する上で重要な役割を担っているが、交通安全関係団体へ補助することにより活動を支援してきているところであり、平成20年4月に敷島交通安全母の会と竜王女性運転者会を統合して甲斐市交通安全母の会、平成21年4月に交通安全協会の登美支部と塩崎支部を統合し双葉支部として、関係団体の組織強化と活動の効率化を図ってきたところであるが、これら関係団体への活動支援を継続するとともに、関係団体との連携をさらに強化し、市民の交通安全意識の醸成と交通事故の減少を図る。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	720	720	720	720	720	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他	211	194	186	179	173
		一般財源	3,766	3,838	5,725	5,051	4,941
		小計	3,977	4,032	5,911	5,230	5,114
総計(千円)		4,697	4,752	6,631	5,950	5,834	

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	街頭啓発参加者数	人	年間街頭啓発参加延人数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	市内交通事故件数(人身事故)	件	県警本部資料
4					

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	人	計画値	360	370	380	390	400	440	
		実績値	350	333	360	370				
3	件	計画値	700	660	630	600	570	450		
		実績値	708	640	617	581				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1次評価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	交通事故件数はここ数年減少傾向にあり、本事業の成果が出ているものと考えられるが、今後も市民を交通災害から守るため本事業は不可欠である。
	市の関与 今後も行政が関与する 必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	民間レベルの活動として交通安全運動を推進する上で重要な役割を担っているため、市と連携・協調した活動や、市による支援は必要である。	
有効性	事業・施策の目標達成 のために有効か、 手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	市のみでの対応は困難なため、警察との連携を図りながら各地区ごとに交通安全に携わる各種団体は有効である。	
達成度	当初設定した成果指標 が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済 的か、他の類似事業と 統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	交通安全を推進する中で、類似する事業もあるため、見直しを図る必要がある。	
優先度	同一施策内の他事業と 比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	本施策における重要な事業の一つである。	
総合評価 【担当係長】			C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	補助金の交付基準の整備を図る必要がある。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>市内の各交通安全団体と連携を図りながら、交通安全の推進を行っているところであるが、交通安全活動の分野では得策や即効策という取組みは難しく、息の長い取組みや活動が必要であることから、取組みの縮小など民間レベルの活動である交通安全関係団体の活動に支障が生じないよう支援協力を継続する必要がある。</p> <p>ただし、交通安全協会各支部への補助金については、実績踏襲の傾向があるため、補助金額の基準づくりなど適正かつ継続した補助金交付事務が図れるよう検討を進める必要がある。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	補助金額の算定基準づくりの検討を進め、適正な補助金交付事務を執るとともに、関係団体への継続的な支援協力を行う。	

結 果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		福祉バス管理・使用申請許可に関する事務			事業コード	31112				
部課(所属)名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民活動支援係			内線番号	1211				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市福祉バス使用規程・甲斐市福祉バス運転技術員設置要綱					
総合計画	基本政策				予算事業	款	2	総務費		
	政策					項	1	総務管理費		
	施策					目	1	一般管理費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		盛岡市・上越市などは運行管理の委託を行っている。 燃料費等の実費負担で利用できるため各種スポーツ大会や、研修等利用が高い。								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	福祉バスの運行管理(1台)
	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕	福祉関係以外での目的による使用が多いため、21年度に使用規程を改正し、現状にあった使用規程を定め運行管理を行っている。 双葉支所においても1台運行管理を行っているが、運転手が定年退職になるため、運行管理の一元化及び、民間事業者への運行管理委託の検討を行う必要がある。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	窓口の一元化により、車両・運転手・運行管理・予算の効率化を継続して図る必要がある。福祉の向上を目的としているが、それ以外の利用が多いため、H21に運行規程等の見直しを実施。利用者に対し周知を徹底し、理解を求めていく。

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.2	1.15	1.15	1.15	1.1	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	8,640	8,280	8,280	8,280	7,920	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,315	1,899	885	804	974
		小計	1,315	1,899	885	804	974
総計(千円)	9,955	10,179	9,165	9,084	8,894		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

福祉バス管理・使用申請許可に関する事務

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	利用実績	件	バスの管理・運転手の過剰運転を考え、平均週3件の運行が妥当と考える。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	バスの乗車人数	人	1回平均の乗車人数、定員の7割以上が有効と考える。
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	件	計画値	144	144	144	144	144	144	
		実績値	146	129	108	136				
3	人	計画値	22	22	23	23	23	25		
		実績値	26	26	28	29				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策	
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	一定の利用制限を設けているが、学校・保育園・各種補助団体等の様々な行事に関連して利用は見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	車両整備・運転手の確保等を勘案し、民間への一括委託が妥当と考える。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	民間企業への一括委託により、コストの削減は可能と思われる。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	ほぼ達成できている。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	双葉支所地域課で管理している福祉バスと管理を一元化するとともに、2台まとめて民間企業に運行管理委託することによりコストの削減は可能と考える。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	運行日数に対し、運行管理コストが比較的高いため、民間企業への委託によりコスト削減が図れると思われるので、今後検討する必要がある。	
	総合評価 【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	民間企業への運行管理委託により、より有効的にバスの利用が可能となるとともに、コストの削減が図れると思われる。	

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
課内での優先度	b	a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い
コストの方向性	c	a: 拡大 b: 現状維持 c: 縮小
評価の理由 改善方策等	<p>双葉支所で運行管理を行っている福祉バス運転手の23年度末の定年退職を機に、市保有の2台の福祉バスについて、市民活動支援課による一括運行管理の検討を進めている。このため、運行管理経費や稼動状況、保管場所等を勘案し、コスト削減を主眼とした民間企業への運行管理業務の委託方式について検討を図る。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	D	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	<p>現在、双葉支所地域課で管理している福祉バスの運行業務・車両管理を、平成24年度から市民活動支援課に一本化するとともに、コスト削減のため、併せて民間企業への運行管理業務の一括委託を進める。</p>	

結 果		
部 長 会 議	D	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	<p>〔特記事項〕</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		環境美化事業			事業コード	53502				
部課(所属)名・係名		生活環境部 環境課 環境保全係			内線番号	1221				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	環境衛生事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算事業	款	4	衛生費		
	政策	快適な生活環境があるまちづくり				項	2	環境衛生費		
	施策	生活環境の保全				目	1	環境衛生総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		なし								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	各自治会及びその住民	地域の環境美化活動の推進
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
自治会単位に補助金を交付することにより地域の環境美化活動を推進し、自治会及びその住民の美化意識の向上と自主的な環境美化活動の定着を図る		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	8,411	8,519	8,599	8,709	8,799
		小計	8,411	8,519	8,599	8,709	8,799
総計(千円)	10,571	10,679	10,759	10,869	10,959		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	環境美化活動実施自治会	自治会	環境美化活動を実施した自治会数
		2	自治会実施平均回数	回	活動延べ回数／自治会数
	成果指標 (outcome)	3	環境美化活動の参加延べ人数	人	参加者数の集計 (実績報告書による参加者の数)
4		環境美化活動によるごみの回収量	袋	環境美化活動により回収したごみの量 (実績報告書によるごみ袋の量)	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	自治会	計画値	135	135	136	136	136	136	
		実績値	135	135	136	136				
2	回	計画値	4	4	4	4	4	5		
		実績値	3.76	3.46	3.65	3.6				
3	人	計画値	—	—	28,300	37,800	47,300	56,600		
		実績値	—	—	36,987	35,723				
4	袋	計画値	—	—	—	—	—	—		
		実績値	—	—	9,416	9,301				

1次評価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	補助金の交付によって活動が推進されている。
必要性	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	地域の環境美化に対する市民の意識を定着、向上させるため、引き続き市の関与が必要である。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	地域の環境美化に対する活動支援として貢献しているが、改善の余地がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	目標達成率は94.5%であり、概ね良好な結果である。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	補助金交付方法を改善する余地あり。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市民の環境美化活動の参加率向上は、総合計画の基本政策に掲げられている。	
総合評価【担当係長】			C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	補助金交付方法に改善の余地はあるが、地域の美化活動推進のために必要である。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	市民自らによる環境美化活動を推進するため、事業を継続していく必要があるが、補助金の交付方法について検討の余地があり、調査研究を行う。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】					
2 次 評 価	<table border="1"> <tr> <td>C</td> <td>A:拡大 B:現状維持 C:業務改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:統合 E:縮小 F:休廃止</td> </tr> </table> <p>快適な生活環境の確保と市民の取り組み意識の向上のため、参加率向上策が必要である。</p>	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善		D:統合 E:縮小 F:休廃止
C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善				
	D:統合 E:縮小 F:休廃止				

結 果					
部 長 会 議	<table border="1"> <tr> <td>C</td> <td>A:拡大 B:現状維持 C:業務改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:統合 E:縮小 F:休廃止</td> </tr> </table> <p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善		D:統合 E:縮小 F:休廃止
C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善				
	D:統合 E:縮小 F:休廃止				

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		犬、猫不妊去勢手術費助成事業			事業コード	53505				
部課(所属)名・係名		生活環境部 環境課 生活環境係			内線番号	1227				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	犬猫不妊去勢手術費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算事業	款	4	衛生費		
	政策	快適な生活環境があるまちづくり				項	2	環境衛生費		
	施策	生活環境の保全				目	1	環境衛生費総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		甲府市では助成事業無し、韮崎市・北杜市・中央市など8市町で実施								

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	犬猫飼養者	野犬・野良猫の増加及び被害防止、望まない繁殖の抑制
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
広報誌等で犬猫飼養者に助成制度をPRし、野犬や野良猫、殺処分の増加を防止する。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.153	0.153	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	1,102	1,102	720	720	720
	国・県支出金					
	起債					
	その他	1,653	1,724	1,642	1,583	1,873
	一般財源					
	小計	1,653	1,724	1,642	1,583	1,873
総計(千円)		2,755	2,826	2,362	2,303	2,593

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

犬、猫不妊去勢手術費助成事業

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	犬猫不妊去勢手術費補助金申請者件数	件	19年度 犬 不88 去55 猫 不96 去54 20年度 犬 不58 去82 猫 不134 去54 21年度 犬 不75 去65 猫 不103 去59 22年度 犬 不87 去65 猫 不87 去37	
		2				
	成果指標 (outcome)	3	犬猫保護件数	件	H19年度 犬60件 猫191件 H20年度 犬43件 猫226件 H21年度 犬30件 猫111件 H22年度 犬25件 猫88件	
4						

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	件	計画値	305	361	360	360	360	360	
			実績値	293	328	302	276			
			計画値							
			実績値							
	3	件	計画値	300	300	300	280	280	250	
			実績値	251	269	141	113			
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	野良犬猫の増加及びこれらによる被害の防止、望まない繁殖による殺処分数の減少は、安全で快適な住環境につながり市民ニーズが高いと考える。
		市との関与 今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	犬猫保護数の減少、野良犬猫の増加及び被害防止を図ることは、行政への住民からの苦情相談の減少につながると考えられるため、行政の関与が必要。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	補助金申請者の増加を図るため、PRの方法及び手続きの簡素化等検討していく余地を探る。
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	犬猫保護件数は21年度より最終目標値を大きく達成している。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	平成19年度に補助金額の見直しを行ったが、申請者件数はそれ程変化が無く、また最低助成金額が3,000円からということで、現時点では妥当な額と思われる。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	犬猫保護が増加することは、安全で快適な住民の生活の保持に及ぼす影響が大きく、住民からの苦情や被害の対象となるため優先度は高いものがある。
総合評価 【担当係長】			C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	野良犬、野良猫の増加による被害防止、殺処分の減少のため今後も事業を推進していく必要はあるが、補助内容の見直しは必要である。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	合併特例の縮小・廃止に向けて、対応可能な補助金は、一定の割合で縮減し、財政の健全化を進めるべきと考える。近隣自治体の動向に鑑み、減額の余地があると判断する。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	飼育マナーの啓発と併せて、補助金額等の見直しを検討する。	

結 果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		出張所の連絡調整業務			事業コード	61167		
部課（所属）名・係名		生活環境部 市民課(敷) 庶務係			内線番号	2211		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等			
内部管理事務		継続	23 ～ 27		甲斐市役所支所及び出張所設置条例及び同施行規則			
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり			予算事業	款		
	政策	効率的に行政が運営されているまちづくり				項		
	施策	行政改革の推進				目		
他市・民間企業での同種事業の実施状況								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	睦沢・清川・吉沢地区住民	本庁とのメール便が支所までなので、各課と睦沢・清川・吉沢地区住民及び各種団体との連絡調整
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
<p>高齢化し公共交通機関の少ない上三地区との連絡調整を昨年度までは敷島支所市民課の庁務員2名が週1回文書等の配達を行っていた。それぞれ定年退職をしたため送付方法を外部委託、または職員が実施するかどうか検討をした。各課と睦沢・清川・吉沢地区住民及び各種団体との連絡調整をスムーズに行うため、今年度は市民課長が毎週木曜日の午前中に出張所の巡回に併せて文書の配達を実施している。</p>		

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.106	0.106	0.106	0.053	0.053	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	764	764	764	504	252	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源					
		小計	0	0	0	0	0
総計（千円）		764	764	764	504	252	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	無し
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	本庁各課と出張所の連絡文書・年間取り扱い件数	件	各課と各出張所間の連絡文書を1回1件とカウントする
		2			
	成果指標 (outcome)	3	各課と出張所間の1回当りの連絡文書平均取扱件数		各課と出張所間の1回当りの平均取扱件数をカウントする。
4					

(評価指標の計画値・実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27	年度	
	1	件	計画値	156	156	156	156	156	156		
		実績値	156	154	155	156					
3	件	計画値	3	3	6	6	6	6			
		実績値	4	6	7	7					
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	睦沢・清川・吉沢地区は高齢化、少子化が進んでいるが、出張所と各課との連絡はやや増加傾向にある。よって今後も一定のニーズが見込まれる。
		今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	合併協定のなかで、出張所は存続することになっているので、出張所との連絡調整は必要である。配達文書は公文書が多いため、取り扱いは慎重に行っている。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	睦沢・清川・吉沢地区の住民の利便性の向上には貢献しているが、シルバー委託、宅急便の方法は新たな経費が発生する。
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	各課と出張所の文書は必ずあるため、毎週木曜日に文書配達を行っている。また各出張所からの本庁への連絡文書も同様にある。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	今年度は、出張所の巡回に併せて文書を配達している。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	職員の適正配置を進めるなかで、行政改革の考え方から比べると優先度は低い。
総合評価 【担当係長】			B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
課内での優先度	c	a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い
コストの方向性	b	a: 拡大 b: 現状維持 c: 縮小
評価の理由 改善方策等	<p>本庁と各支所をメール便のやり取りをしているように、敷島支所と睦沢・清川・吉沢各出張所の連絡調整として、本庁各課の文書の配達が必要である。民間委託の方法もあるが、出張所としては、市民課長が訪問する際に文書を届ける現行の方法は、コミュニケーションも図れ、相談もできるとの意見がある。他の手法を採ると新たな経費が発生するため現状維持とする。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	<p>地域巡回も兼ね、現状維持とする。</p>	

結 果		
部 長 会 議	B	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名	自然休養村管理センター維持管理業務			事業コード	43503
部課(所属)名・係名	生活環境部 地域課(敷) 環境土木係			内線番号	2121
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
施設維持管理事業	継続	18 ~ 27	一般	甲斐市自然休養村管理センター条例	
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり		予算事業	款 6 農林水産業費
	政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり			項 1 農業費
	施策	都市農村交流の推進			目 3 農業振興費
他市・民間企業での同種事業の実施状況	神戸市、浜松市、宇都宮市等では、指定管理者制度を導入している。				

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]
	一般市民	心の豊かさを求める中で、恵まれた自然の中での心身のリフレッシュの場としての要望がある。
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]	
自然休養村施設の維持管理を行い、都市生活者と農村の調和ある発展を目指す。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.013	0.013 0.001	0.013	0.013	0.013
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	93	95	94	94	94
	国・県支出金					
	起債					
	その他	130	77	75	85	78
	一般財源	968	1,188	951	1,444	1,025
	小計	1,098	1,265	1,026	1,529	1,103
総計(千円)		1,191	1,360	1,120	1,623	1,197

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	会館日数	日	年間の会館日数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	利用人数	人	施設の年間利用者数
4		利用率	率	施設の年間利用率	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	日	計画値	360	356	359	360	359	359	
実績値			232	283	336	316				
3	人	計画値	7200	7500	7500	7500	7500	7500		
		実績値	8840	6930	7178	7436				
4	率	計画値	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
		実績値	64%	79%	93%	87%				
		計画値								
		実績値								

1次評価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	年間約7,000人以上の利用がありニーズは高い。
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	自然休養村センター条例により市が実施。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	利用者が固定されておりこれ以上の利用増加が難しい施設であり、活用を模索することが必要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	計画利用人数は、ほぼ達成されている。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	一人当たり170円程度で運営されておりコスト的には妥当。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	現状では、あくまでも施設維持の状態。	
総合評価 【担当係長】			C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	活用形態の見直し、指定管理者を導入すべき事業か検討が必要である。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	c	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	現状の利用率は低いので他の活用方法も検討する必要がある。特定の団体が定期的に利用している状況である。減免団体の利用が多く、使用料の収入は低く横ばいである。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】					
2 次 評 価	<table border="1"> <tr> <td>C</td> <td>A:拡大 B:現状維持 C:業務改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:統合 E:縮小 F:休廃止</td> </tr> </table>	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善		D:統合 E:縮小 F:休廃止
C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善				
	D:統合 E:縮小 F:休廃止				
	活用の拡大を図るよう検討を進める。				

結 果					
部 長 会 議	<table border="1"> <tr> <td>C</td> <td>A:拡大 B:現状維持 C:業務改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:統合 E:縮小 F:休廃止</td> </tr> </table>	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善		D:統合 E:縮小 F:休廃止
C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善				
	D:統合 E:縮小 F:休廃止				
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [特記事項] 平成23年10月26日 </div> <div style="text-align: right;"> 承認・非承認 </div>				

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		福祉バス管理・使用申請許可に関する事務			事業コード	31117				
部課（所属）名・係名		生活環境部 双葉支所地域課 福祉健康係			内線番号	3231				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般	1	甲斐市福祉バス使用規程 甲斐市福祉バス運転技術員設置要綱					
総合計画	基本政策	健やかで、心ふれあうまちづくり			予算事業	款	2	総務費		
	政策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり				項	1	総務管理費		
	施策	地域福祉の推進				目	7	支所及び出張所費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		韮崎市及び南アルプス市は、既にバス運行についてバス会社との委託契約によりすべて実施している。								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	双葉福祉バスの運行管理（1台）	福祉関係以外での目的による使用が多いため、平成21年度に使用規程を改正し、現状にあった使用規程を定め運行管理を行っている。 平成23年度をもって双葉福祉バスの運転手は、定年退職となるため、運行管理の一元化及び民間事業者への運行管理の検討を行う必要がある。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
<p>窓口の一元化により、車両・運転手・運行管理・予算の効率化を継続して図る必要がある。 福祉の向上を目的としているが、それ以外の利用が多いため、平成21年度に運行規程等の見直しを実施。利用者に対し周知を徹底し、理解を求めていく。</p>		

労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1.3	2	0.19 1	0.19 1	0.19 1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,990	4,600	3,654	3,697	3,697	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,392	1,287	1,364	864	865
	小計	1,392	1,287	1,364	864	865	
総計（千円）		4,382	5,887	5,018	4,561	4,562	

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

福祉バス管理・使用申請許可に関する事務

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	利用実績	件	バスの管理・運転手の過剰運転を考え、平均週3件の運行が妥当と考える。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	バスの乗車人数	人	1回平均の乗車人数、定員の7割以上が有効と考える。
4					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
1	件	計画値	200	180	180	180	180	180	
		実績値	131	127	181	132			
3	人	計画値	50	50	50	22	22	22	
		実績値	35	28	35	22			
		計画値							
		実績値							
		計画値							
		実績値							

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	使用規程等は、見直してあるが、その解釈に偏りがあり、統一を図る必要がある。
	市の関与	今後行政が関与する必要があるか	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市が運行管理し、業務委託により車両管理と運行を集中管理とする。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	業務を一元化することにより円滑な利用が図られる。
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	達成できている。(利用実績)
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	竜王の福祉バスと一括して委託運行する。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	平成21年度に見直された使用規定の徹底を図る。
	総合評価 【担当係長】		D	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	①使用規程の解釈の徹底、窓口の一元化 ②運行业務及び車両管理の一括委託

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	D	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>本年度末運転手の定年退職を機に、市保有の2台の福祉バスについて、市民活動支援課による一括運行管理の検討を進めている。このため、運行管理経費や稼動状況、保管場所等を勘案し、コスト削減を主眼とした民間企業への運行管理業務の委託方式について検討を図る。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	D	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>現在、双葉支所地域課で管理している福祉バスの運行業務・車両管理を、平成24年度から市民活動支援課に一本化するとともに、コスト削減のため、併せて民間企業への運行管理業務の一括委託を進める。</p>	

結 果		
部 長 会 議	D	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業				事業コード	31105	
部課(所属)名・係名	福祉健康部 福祉課 福祉総務係				内線番号	1811	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
住民サービス事業	継続	18 ~ 27	一般	甲斐市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例			
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		予算事業	款	3	民生費
	政策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり			項	1	社会福祉費
	施策	地域福祉の推進			目	1	社会福祉総務費
他市・民間企業での同種事業の実施状況							

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]
	甲斐市社会福祉協議会	地域福祉活動の中心的役割を担っており、その活動が期待される。甲斐市社会福祉協議会は、自主財源が十分でないため、本市における地域福祉を推進する上で、財政的に支援し、もって組織の充実を図る必要がある。
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]	
甲斐市社会福祉協議会に補助金及び委託費で支援することにより、甲斐市における地域福祉の推進を図る。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	50,116	50,755	48,127	48,111	48,000
		小計	50,116	50,755	48,127	48,111	48,000
総計(千円)		53,716	54,355	51,727	51,711	51,600	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

社会福祉協議会運営補助事業

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	在宅介護支援センター人件費	人	補助職員数
		2	人件費補助	人	補助職員数
	成果指標 (outcome)	3	補助事業実施回数	回	補助事業実施回数(障害者地域生活支援事業、遺族会、障害者福祉会、志麻の湯送迎、社協バス運行事業)
4		補助事業数	事業	補助事業数(障害者地域生活支援事業、遺族会、障害者福祉会、志麻の湯送迎、社協バス運行事業)	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値 27年度	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	1	人	計画値	1	0	0	0	0	0	
		実績値	1							
2	人	計画値	13	11	11	11	11	11		
		実績値	13	11	11	11				
3	回	計画値	24	24	25	31	33	33		
		実績値	24	24	31	33				
4	事業	計画値	5	3	6	7	7	7		
		実績値	5	3	7	7				

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ の 関 与	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
		今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	社会福祉協議会は、補助金等を各種団体へ出していて、自主財源に乏しいため、財源の確保が見込まれるまでは市で助成し実施する。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	社会福祉協議会の設立目的からして、その維持のためには、市が何らかの助成は必要である。
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	社会福祉協議会の運営及び維持のためには、市の補助金は現状では必要である。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	介護サービス事業等で収益が生まれる事業もあるので、事業収入も含め補助を検討する必要がある。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	社会福祉協議会は、地域福祉推進の中核的な役割を担っている。
	総合評価 【担当係長】		B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	現状維持の中で、次の項目を努力目標として、引き続き指導していく。 介護保険事業への積極的な取り組みを行い、収益の確保に努める。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	竜王保健福祉センターにおけるデイサービス事業の実施において、利用者増を図るなかで、人件費補助の削減を図る。	

2 次 評 価	部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
<p>地域福祉の定着を図るためには、必要不可欠な経費である。ただし、次の条件等を引き続き付して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会会費の趣旨の啓蒙に併せての計画的な確保（年会費、加入率向上など）へ様々な手法を導入する。 ・介護保険事業への積極的な取り組みを行い、収益を確保することに努める。 ・事務的経費（特に人件費）は、臨時職員の雇用などにより、抑制を図る。 			

部 長 会 議	結 果		
	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	[特記事項]		平成23年10月26日 承認・非承認

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		障がい者手当事業			事業コード	31207				
部課（所属）名・係名		福祉健康部 福祉課 障がい福祉係			内線番号	1821				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
法定受託事務		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市心身障害者（児）福祉手当支給条例・規則					
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり			予算事業	款	3	民生費		
	政 策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり				項	1	社会福祉費		
	施 策	障がい者福祉の推進				目	2	障害者福祉費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		障がい者に対する市単独の手当は、ほとんどの近隣市において実施されているが、本市の手当については対象者、金額とも近隣市より手厚い内容となっている。								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	一定の障がいを持つ在宅の心身障がい者、特別児童扶養手当等の所得制限による支給停止者	障がい者が在宅生活を送るにあたっては、健常者には不要な経費が必要となる場合がある。さらに施設入所者の在宅生活への移行が増加している中、在宅障がい者に対する公的な扶助の必要性はますます高まると思われる。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
<p>手当を支給することにより障がい者の日常生活における経済的負担を軽減することができる。ただし、甲斐市心身障害者（児）福祉手当においては、近隣市より手厚い措置がとられていたため、条例改正を行い、年3回の支給期（7・11・3月）の内、平成23年3月期（12～3月分）から所得に応じた支給水準の見直しを行う。</p>		

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.061	0.061	0.061	0.061	0.061	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	441	441	441	441	441	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源	69,293	71,026	73,561	70,143	66,588
		小計	69,293	71,026	73,561	70,143	66,588
総計（千円）	69,734	71,467	74,002	70,584	67,029		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	新規申請件数	件	手帳新規取得者、転入者のうち資格のある者（入所していないもの）
		2	支給件数	件	申請に対し、認定し支給した人数
	成果指標 (outcome)	3	支給率	%	支給件数/申請件数＝支給率
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	1	件	計画値						370	
		実績値	261	291	277	337				
2	件	計画値								
		実績値	261	291	277	337				
3	%	計画値								
		実績値	100	100	100	100				
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	障がい者のニーズは高い。また、手帳取得者の増加に伴い、今後も増加すると思われる。
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市条例で規定されているため、民間での実施は不可能。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	所得状況を勘案した支給水準の見直しを実施したが、障がい者数は年々増加しているため、市の財政的負担はますます大きくなる。さらなる支給基準の見直し、もしくは廃止について検討を要す。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	障がい者の在宅生活における負担の軽減に効果がある。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	支給水準の見直しを実施したばかりなので、数年は現方法で据え置くが、増加する障がい者数に対し市の財政的負担はますます大きくなる。支給基準の見直し、もしくは廃止について検討を要す。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	障がい者からのニーズは高く公的な支援の必要性は高い。	
総合評価 【担当係長】			C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	数年後を見据え支給水準の見直し、もしくは廃止について検討を要す。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	E	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>支給水準の見直し後においても、他市と比較した場合、依然手厚い支給内容となっている。 また、障がい者数が年々増加しており、今見直しによる削減額は3～5年で相殺される見込みである。 このことから、中長期的な期間を視野に入れ、支給水準の見直しが実施できるよう検討を行う。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	E	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>年々増加する障がい者数及び他市の支給状況等を踏まえ、中長期的な期間において支給水準の見直しについて検討する。</p>	

結 果		
部 長 会 議	E	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>〔特記事項〕</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		入進学祝金事業			事業コード	33205			
部課(所属)名・係名		福祉健康部 子育て支援課 児童係			内線番号	1831			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	~		甲斐市入学、進学等祝金支給要綱				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり			予算事業	款	款	3	民生費
	政策	安心して子育てができるまちづくり				項	項	2	児童福祉費
	施策					目	目	3	母子福祉費
他市・民間企業での同種事業の実施状況		市単独助成につき、市町村によって助成事業の内容に格差有り。							

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	小・中学校入学、義務教育終了児童を養育している所得税非課税のひとり親家庭	入進学時の家計負担の軽減を望んでいる。
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
他市の動向を調査し、対象等を変更し対象事業費の減額する。(例えば：小・中学校を減額又は廃止し、中学修了のみにするなど)		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	720	720	720	720	720	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,160	1,230	2,070	2,690	2,550
		小計	2,160	1,230	2,070	2,690	2,550
総計(千円)	2,880	1,950	2,790	3,410	3,270		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	支給件数	件	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	支給割合	%	
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	1			計画値	177	170	153	206	180	
			実績値	165	174	135	191			
2			計画値	100%	100%	100%	100%	100%		
			実績値	93.2%	102.4%	88.2%	92.7%			
			計画値							
			実績値							
			計画値							
			実績値							

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
市の関与		今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	支給要綱により実施。
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	この事業は経済的負担の軽減となっているが、国では子ども手当、父子児童扶養手当導入され経済的にも充実しているため、対象者への支給額を見直すことも必要である。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	この事業は経済的負担の軽減となっているが、国では子ども手当、父子児童扶養手当導入され経済的にも充実しているため、対象者への支給額を見直すことも必要である。
総合評価 【担当係長】			C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	義務教育入学時よりも、義務教育終了時のほうが制服購入、就職準備等で支払がかさむため、入学祝金を廃止し、終了時の祝金を継続する。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	c	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	児童手当の年齢拡大が2012年以降確定されたなら、市単独事業としては、対象の見直しが必要である。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	E	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	義務教育期間の入学、進学支援は県の制度の活用とし、市の単独事業では義務教育終了後の進学・就職支援とすることで、小学校から高校までの一貫した支援となる。	

結 果		
部 長 会 議	E	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	〔特記事項〕 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名	公立保育園運営事業（8園：①～⑧）				事業コード	33214		
部課（所属）名・係名	福祉健康部 子育て支援課 保育係				内線番号	1836		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等			
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般		児童福祉法			
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり			予算事業	款	3	民生費
	政策	安心して子育てができるまちづくり				項	2	児童福祉費
	施策	児童福祉の推進				目	4	保育所費
他市・民間企業での同種事業の実施状況	全国の市町村及び民間でも実施							

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	乳幼児	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕	夫婦共働き世帯が増え核家族化により、乳幼児期から保育所での保育を希望している。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕			
	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において保育することができない児童を家庭の保護者に代わって保育をする。 2園が借地であることと、6園が耐震補強を要するため保育園幼稚園の将来計画協議会で統合や、民間委託についても方向性を出していく。			

労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左：正規職員、右：臨時・嘱託職員)		55	56	54	55	56	
		63	64	65	65	62	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	540,900	537,243	529,151	530,080	525,670	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	31,097	28,596	31,544	33,917	34,342
		一般財源	96,013	107,993	87,294	83,182	88,136
		小計	127,110	136,589	118,838	117,099	122,478
総計（千円）	668,010	673,832	647,989	647,179	648,148		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

公立保育園運営事業（8園：①～⑧）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	公立保育園数	園	8園
		2			
	成果指標 (outcome)	3	園児数	人	平成22年4月現在 定員890人 在籍者数865人 入所率97.2%
4					

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	園	計画値	8	8	8	8	8	7	
		実績値	8	8	8	8				
3	人	計画値	890	890	890	890	870	780		
		実績値	883	855	825	815				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1次評価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	厳しい経済状況のもと、働く母親が増えることにより、ニーズは増えると見込まれる。
必要性	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	平成25年度から段階的に運用される予定の幼保一体化施策を踏まえて検討する。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	公立保育所として施策に貢献している。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	全体的に定員を満たしている。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	効率的な運営を図るため、地域に平均的に園が配置されるよう、また運営を民間委託する等検討。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	ニーズがなくなることはなく、また子育て支援対策としても有効と思われるため優先度は高い。	
総合評価 【担当係長】			B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	共働き世帯が急増していることにより、保育所の重要性が求められる中、充実した事業とすることが望まれる。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	a	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	核家族で共働き夫婦の増加により、保育園の利用は多く、子育て支援事業の重要な役割である。しかし、児童数の推移や2園の借地、耐震対策に因る建替えを考えると、統合や民間委託の検討が必要である。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	保育園の建替え、統合、民間委託等については、保育園幼稚園の将来計画協議会で方向性を出して、速やかに実施していく。	

結 果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	公立保育園運営事業 (8園: ①~⑧)				事業コード	33214	
簡易事業名	①竜王北保育園運営事業						
部課 (所属) 名 ・係名	福祉健康部 子育て支援課 保育係				内線番号		
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]					
	0~5歳の通園児	保育に欠ける保護者の代わりに保育を実施。					
労働力の投入状況 (従事人工)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)		
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)	網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所						
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)						
	事業費 (千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他	4,876	2,023	3,141	3,086	3,460
		一般財源	8,802	12,386	10,171	9,847	8,591
		小計	13,678	14,409	13,312	12,933	12,051
総計 (千円)		13,678	14,409	13,312	12,933	12,051	

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		27年度
	活動指標	1			計画						
					実績						
		2				計画					
						実績					
成果指標	3	園児数		人	計画	90	90	90	90	70	0
					実績	81	83	85	87		
	4				計画						
					実績						

問題点・改善方法等	<p>園舎が昭和40年代の建築で、すでに30年以上経過している。建物の老朽化が進んでおり、また耐震診断の結果から耐震対策を施す必要があるため、児童及び職員の安全を確保するため施設整備を図る。</p> <p>近隣に私立保育所ができたことにより、地域に平均的な園配置をするため、竜王西保育園との統廃合を検討する。</p>
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名		公立保育園運営事業（8園：①～⑧）				事業コード	33214	
簡易事業名		②竜王東保育園運営事業						
部課（所属）名・係名		福祉健康部 子育て支援課 保育係				内線番号		
事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕		背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕					
	0～5歳の通園児		保育に欠ける保護者の代わりに保育を実施。					
労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所						
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所					
	事業費（千円）	国・県支出金						
		起債						
		その他	3,248	5,685	3,178	3,008	3,372	
		一般財源	12,876	10,943	13,136	11,470	11,687	
		小計	16,124	16,628	16,314	14,478	15,059	
総計（千円）		16,124	16,628	16,314	14,478	15,059		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		27年度
	活動指標	1			計画						
					実績						
	成果指標	3	園児数	人	計画	100	100	100	100	100	100
					実績	107	100	110	108		
	4				計画						
					実績						

問題点・改善方法等	<p>園舎が昭和40年代の建築で、すでに30年以上経過している。建物の老朽化が進んでおり、また耐震診断の結果から耐震対策を施す必要があるため、児童及び職員の安全を確保するため施設整備を図る。 主要事業実施計画では、平成23年度園舎建設設計、平成24年度建設工事予定としている。</p>
-----------	---

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	公立保育園運営事業 (8園: ①~⑧)				事業コード	33214	
簡易事業名	③竜王南保育園運営事業						
部課 (所属) 名 ・係名	福祉健康部 子育て支援課 保育係				内線番号		
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]					
	0~5歳の通園児	保育に欠ける保護者の代わりに保育を実施。					
労働力の投入状況 (従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)							
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)		網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所				
	事業費 (千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他	5,612	5,817	3,163	3,742	3,940
		一般財源	10,670	11,055	8,088	7,576	8,380
		小計	16,282	16,872	11,251	11,318	12,320
総計 (千円)		16,282	16,872	11,251	11,318	12,320	

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	活動指標	1			計画						
					実績						
		2				計画					
						実績					
成果指標	3	園児数		人	計画	110	110	110	110	110	110
					実績	87	68	59	70		
	4				計画						
					実績						

問題点・改善方法等	<p>園舎が昭和40年代の建築で、すでに30年以上経過している。建物の老朽化が進んでおり、また耐震診断の結果から耐震対策を施す必要があるため、児童及び職員の安全を確保するため施設整備を図る。</p> <p>園の用地は山梨県から借用している土地であり、現在は無償貸付となっているが、今後は使用料の徴収も考えられる。</p> <p>また、園の場所が甲斐市の南端となっているため、これらを踏まえて市民がより利用しやすい場所の検討が必要と思われる。</p>
-----------	--

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【簡易用】

事務事業名		公立保育園運営事業（8園：①～⑧）				事業コード	33214	
簡易事業名		④竜王西保育園運営事業						
部課（所属）名・係名		福祉健康部 子育て支援課 保育係				内線番号		
事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕						
	0～5歳の通園児	保育に欠ける保護者の代わりに保育を実施。						
労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）								
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所					
	事業費（千円）	国・県支出金						
		起債						
		その他	7,022	4,600	6,841	6,725	6,790	
		一般財源	7,048	9,925	7,131	7,235	8,209	
		小計	14,070	14,525	13,972	13,960	14,999	
総計（千円）		14,070	14,525	13,972	13,960	14,999		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
活動指標	1				計画						
					実績						
	2				計画						
					実績						
成果指標	3	園児数		人	計画	90	90	90	90	90	90
					実績	94	10	96	97		
4					計画						
					実績						

問題点・改善方法等	<p>園舎が昭和40年代の建築で、すでに30年以上経過している。建物の老朽化が進んでおり、また耐震診断の結果から耐震対策を施す必要があるため、児童及び職員の安全を確保するため施設整備を図る。</p> <p>主要事業実施計画では、平成24年度園舎建設設計、平成25年度建設工事予定としている。竜王北保育園との統合を踏まえて、建設計画を検討する。</p>
-----------	---

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名		公立保育園運営事業（8園：①～⑧）				事業コード	33214
簡易事業名		⑤竜王中央保育園運営事業					
部課（所属）名・係名		福祉健康部 子育て支援課 保育係				内線番号	
事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕		背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕				
	0～5歳の通園児		保育に欠ける保護者の代わりに保育を実施。				
労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所					
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所				
	事業費（千円）	国・県支出金	網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所				
		起債	網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所				
		その他	884	431	550	5,456	4,900
		一般財源	15,199	15,827	14,260	8,927	10,886
		小計	16,083	16,258	14,810	14,383	15,786
総計（千円）		16,083	16,258	14,810	14,383	15,786	

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
活動指標	1				計画						
					実績						
	2					計画					
						実績					
成果指標	3	園児数		人	計画	110	110	110	110	110	110
					実績	126	126	124	113		
4					計画						
					実績						

問題点・改善方法等	園舎は平成23年度建設予定のため、今後は安心安全が確保されたよりよい環境での保育が見込まれる。
-----------	---

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	公立保育園運営事業 (8園: ①~⑧)				事業コード	33214	
簡易事業名	⑥敷島保育園運営事業						
部課 (所属) 名 ・係名	福祉健康部 子育て支援課 保育係				内線番号		
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]					
	0~5歳の通園児	保育に欠ける保護者の代わりに保育を実施。					
労働力の投入状況 (従事人工)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)		
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)							
網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所							
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)						
	事業費 (千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他	1,146	3,163	3,136	1,748	1,420
		一般財源	15,225	13,490	11,826	13,163	15,627
		小計	16,371	16,653	14,962	14,911	17,047
総計 (千円)		16,371	16,653	14,962	14,911	17,047	

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		27年度
	活動指標	1			計画						
					実績						
		2				計画					
						実績					
成果指標	3	園児数		人	計画	120	120	120	120	120	120
					実績	124	122	110	103		
	4				計画						
					実績						

問題点・改善方法等	<p>園舎が昭和40年代の建築で、すでに40年以上経過している。建物の老朽化が進んでおり、また耐震診断の結果から耐震対策を施す必要があるため、児童及び職員の安全を確保するため施設整備を図る。 なお、建設場所については、幼保一体化施策を踏まえてしきしま幼稚園も考慮して検討する必要があると思われる。</p>
-----------	---

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	公立保育園運営事業 (8園: ①~⑧)					事業コード	33214	
簡易事業名	⑦松島保育園運営事業							
部課 (所属) 名 ・係名	福祉健康部 子育て支援課 保育係					内線番号		
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]			背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]				
	0~5歳の通園児			保育に欠ける保護者の代わりに保育を実施。				
労働力の投入状況 (従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)		
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所						
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)		網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所					
	事業費 (千円)	国・県支出金	網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所					
		起債	網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所					
		その他	2,031	2,927	6,353	4,833	4,780	
		一般財源	12,736	18,226	8,576	11,395	11,892	
		小計	14,767	21,153	14,929	16,228	16,672	
総計 (千円)		14,767	21,153	14,929	16,228	16,672		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	活動指標	1			計画						
					実績						
		2				計画					
						実績					
成果指標	3	園児数		人	計画	100	100	100	100	100	100
					実績	102	104	98	99		
	4				計画						
					実績						

問題点・改善方法等	園舎が昭和50年代の建築ですでに30年以上経過しているが、耐震診断の結果では震度5強の地震での倒壊の危険性は低いとの結果となった。しかし、用地が借地であり、今後の方向性 (現状のまま維持、別敷地へ移転、近隣幼稚園と統合しこども園、敷島保育園と統合等) は検討課題である。
-----------	---

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	公立保育園運営事業 (8園: ①~⑧)				事業コード	33214	
簡易事業名	⑧双葉西保育園運営事業						
部課 (所属) 名 ・係名	福祉健康部 子育て支援課 保育係				内線番号		
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]					
	0~5歳の通園児	保育に欠ける保護者の代わりに保育を実施。					
労働力の投入状況 (従事人工)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)		
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)							
網掛けは園ごとの集計が確認できない箇所							
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)						
	事業費 (千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他	5,769	3,956	5,185	4,603	5,680
		一般財源	14,382	16,137	14,107	14,288	12,864
		小計	20,151	20,093	19,292	18,891	18,544
総計 (千円)		20,151	20,093	19,292	18,891	18,544	

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		27年度
活動指標	1				計画						
					実績						
	2				計画						
					実績						
成果指標	3	園児数		人	計画	170	170	170	170	170	170
					実績	162	152	143	138		
4					計画						
					実績						

問題点・改善方法等	園舎が昭和50年代の建築ですでに30年以上経過しているが、耐震診断の結果では震度5強の地震での倒壊の危険性は低いとの結果となったので、現状のまま運営を継続していく。
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		敬老祝金、健康祝金支給事業（2事業：①～②）			事業コード	32103				
部課（所属）名・係名		福祉健康部 長寿推進課 長寿あんしん係			内線番号	1842				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	5月～9月	一般						
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり			予算事業	款	3	民生費		
	政策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり				項	1	社会福祉費		
	施策	高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		① 敬老祝金：各市町村で実施 ② 健康祝金：甲斐市のみ実施（県内）								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	①：77歳、88歳、100歳以上の高齢者。 ②：一年間医療給付を受けなかった、70歳以上の高齢者。	①：長寿のお祝いとして、節目の年に祝金を支給する。 ②：高齢者の生きがいがづくりと健康管理を促進する。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
高齢者の生きがいがづくりと健康管理の促進を図ることで、医療・介護給付費の抑制を図る。		

労働力の投入状況（従事人工）		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度（見込み）		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.05	0.1	0.05	0.1	0.05	0.1	0.05	0.05	0	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	836		836		836		836		360		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他										
		一般財源	6,988	7,664	8,905	7,899	10,338					
		小計	6,988	7,664	8,905	7,899	10,338					
総計（千円）	7,824	8,500	9,741	8,735	10,698							

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

敬老祝金、健康祝金支給事業（2事業：①～②）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	なし			支給対象者数となっていたが、指標となりえない
		2				
	成果指標 (outcome)	3	なし			支給率・一人当たり国保医療費となっていたが、指標となりえない
4						

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
①	人	計画値				702	768		
		実績値	566	729	695	663	721		
②	人	計画値				250	250		
		実績値	197	219	234	211	216		
		計画値							
		実績値							
		計画値							
		実績値							

1次評価	評価項目	評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
市との関与 今後も行政が関与する必要があるか		2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	行政の関与は必要であるが、配布方法を検討する必要がある。
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	電算化が必須であり、付随して対象の見直しが必要。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	成果指標なし
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	祝金のため効果なし。
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	住民のニーズは高い。
総合評価 【担当係長】		C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	対象範囲の見直しや、事務内容の改善を図り継続実施する。民生委員に配布を依頼しているが、現金の取扱いについて問題がある。 また、例年配布時期に過去の受領の問合せがある。

敬老祝金、健康祝金支給事業（2事業：①～②）

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	祝金の支給という観点から、事業効果を検証することはできないが、ニーズの高い事業であり、生きがい対策の一環として支給対象年齢等を見直し、業務改善する中で継続していきたい。	

部内会議による評価結果 【部長・課長による部内評価】		
2	①	C A:拡大 B:現状維持 C:業務改善
	②	C D:統合 E:縮小 F:休廃止
次 評 価	①祝金の支給については、事業効果は検証できないが、高齢者の生きがい対策の一環としてニーズは高いと評価できる。今後、高齢化が進展する状況下では、他自治体の方向性も見極めながら継続し、支給年齢等を見直す必要がある。	
	②1年間無受診に対する祝金は、いきいきと生活する励みとなるものであるが、健康を維持管理する体制の強化が重要である。健康診断や各種教室の実施、健康チェック体制の構築を行っていく観点から、所管替えをし、市の実施する健康施策への参加時に健康を確認するなど支給条件を改善して継続する。	

結果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項]	
		平成23年10月26日 承認・非承認

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	敬老祝金、健康祝金支給事業（2事業：①～②）	事業コード	32103
簡易事業名	①敬老祝金支給事業		
部課（所属）名・係名	福祉健康部 長寿推進課 長寿あんしん係	内線番号	1842

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	77歳、88歳、100歳以上の高齢者	長寿のお祝いとして、節目の年に祝金を支給する。

労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.02 0.025	0.02 0.025	0.02 0.025	0.02 0.025	0.02 0
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	202	202	202	202	144
	国・県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	3,009	3,185	4,128	3,636	5,234
	小計	3,009	3,185	4,128	3,636	5,234
総計（千円）		3,211	3,387	4,330	3,838	5,378

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標年度	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
					計画	実績	計画	実績	計画		実績
活動指標	1				計画						
					実績						
成果指標	3	支給実績		人	計画			702	768		
					実績	566	729	695	663	721	
成果指標	4				計画						
					実績						

問題点・改善方法等	77歳への支給について、他市で見直しが行われているため検討する。
-----------	----------------------------------

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	敬老祝金、健康祝金支給事業（2事業：①～②）	事業コード	32103
簡易事業名	②いきいき高齢者健康祝金支給事業		
部課（所属）名・係名	福祉健康部 長寿推進課 長寿あんしん係	内線番号	1842

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	一年間医療給付を受けなかった、70歳以上の高齢者。	高齢者の生きがいがづくりと健康管理を促進する。

労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.08	0.025	0.08	0.025	0.03	0
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	634	634	634	634	216	
	国・県支出金						
	起債						
	その他						
	一般財源	3,979	4,479	4,777	4,263	5,104	
	小計	3,979	4,479	4,777	4,263	5,104	
総計（千円）		4,613	5,113	5,411	4,897	5,320	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標年度	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
					計画	実績	計画	実績	計画		実績
活動指標	1				計画						
					実績						
	2					計画					
						実績					
成果指標	3	支給実績		人	計画			250	250		
					実績	197	219	234	211	216	
4					計画						
					実績						

問題点・改善方法等	<p>現状、国保・後期高齢の医療データと突合し、対象となる可能性のある高齢者すべてに通知をしている。約700通の通知に対して、申請数は約200通とかなりの無駄が生じている。これは、70～74歳の社会保険被扶養者について医療データの突合ができないためである。対象を75歳以上とすることで、後期高齢の医療データの突合のみで正確な事務が行える。健保組合等が個人データ提供に非協力的であり成果が分からない。また、本課で実施している「介護予防教室」への参加を対象要件に加えることで、介護予防教室の活性化と介護予防の推進につながると考える。</p>
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (9事業: ①~⑨)			事業コード	32107				
部課(所属)名・係名	福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係、長寿あんしん係			内線番号					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	19 ~ 27	介護保険特別会計	介護保険法、介護保険施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱、甲斐市条例					
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		予算事業	款	3	地域支援事業		
	政策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり			項	1	介護予防事業費		
	施策	介護保険制度の充実			目	1	介護予防事業費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況									

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]
	全ての介護保険第1号被保険者(65歳以上)	いつまでも、自分らしく自立して生活したい。できる限り介護が必要な状態になりたくない。
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]	
	<p>【手段】 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者による相談会の開催。 介護予防・認知症予防の普及啓発に資する運動教室等の介護予防教室等の開催。</p> <p>【結果】 高齢者に介護予防・認知症予防に関心をもち、多くの方々が自発的に教室および集まりへの参加する。</p>	

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.13	0.13	0.099	0.208	0.206
			0.007		0.118	0.098
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	936	952	712	1,728	1,709
	国・県支出金	1,172	1,202	911	2,698	2,440
	起債	0	0	0		
	その他	1,426	1,490	1,102	3,600	2,944
	一般財源	1,826	2,500	359	898	1,055
	小計	4,424	5,192	2,372	7,196	6,439
総計(千円)		5,360	6,144	3,084	8,924	8,148

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

介護予防普及啓発事業（9事業：①～⑨）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	教室実施回数	回	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	教室参加人数	人	
4		健康相談人数	人		

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値 27年度	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	① ②	回	計画値	96	96	96	86	29	60	
		実績値	76	80	82	45				
⑤ ⑥ ⑦ ⑧	人	計画値				252	355			
		実績値				197				
③	人	計画値	1,440	1,800	2,160	1800	1800	1800		
		実績値	1,573	1,553	1,323	1506				
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	1 次 評 価	必要性	ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
市との関与			4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	介護予防事業として、介護保険法により市の実施となっている。
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	住民のニーズ等に合わせ、施策・事業の見直し、改善必要と思われる。
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	参加者に対しての効果あり。
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	一般高齢者の介護予防としては、優先度高い。
	総合評価 【担当係長】		C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	内容が類似した事業があり、住民のニーズ等に合わせ施策・事業の見直し、改善必要がある。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方針等	<p>介護予防の観点から、非常に有効な施策だと思われるが、類似したメニューが多く設けられていることから、住民ニーズに沿った効果的なメニューに整理統合し、質の高い施策を展開する必要がある。また、多くの高齢者に参加を促す事業周知策を推進する。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>高齢化が進展する状況下において、要介護や要支援状態になる可能性がある特定高齢者が、介護給付を受けずに暮らしていけるよう、予防に重点をおき、より質の高い施策をスクラップアンドビルドで展開することが重要である。今後も介護予防を推進し、元気な高齢者が生きがいを持って、いきいきと生活できるライフスタイルを拡充することが望まれる。</p>	

結 果		
部 長 会 議	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (9事業: ①~⑨)					事業コード	32107
簡易事業名	①認知症予防教室						
部課 (所属) 名 ・係名	福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係					内線番号	
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]		背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]				
	開催地区の住民 介護予防の興味関心のある人		要介護状態になることを防ぎ、健康にいきいきとした生活を送りたい。				
労働力の投入状況 (従事人工)		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.37	0.37	0.012	0.015	0	0.015
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)		264	264	86	108	108
	事業費 (千円)	国・県支出金	439	395	289	135	218
		起債					
		その他	585	527	386	181	290
		一般財源	146	132	96	45	72
		小計	1,170	1,054	771	361	580
総計 (千円)		1,434	1,318	857	469	688	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可 (不要)
--------	----	------------	---------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
活動指標	1	実施回数	回	計画	48	48	48	38	29	30
				実績	39	35	38	18		
	2			計画						
				実績						
成果指標	3	1回あたりの平均参加者数	人	計画	20	25	30	25	25	25
				実績	14	17	18.1	21		
	4			計画						
				実績						

問題点・改善方法等	
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (9事業: ①~⑨)					事業コード	32107
簡易事業名	②介護予防教室						
部課 (所属) 名 ・係名	福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係					内線番号	
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]		背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]				
	開催地区の住民 介護予防の興味関心のある人		要介護状態になることを防ぎ、健康にいきいきとした生活を送りたい。				
労働力の投入状況 (従事人工)		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.37	0.37	0.012	0.015	0.015	
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)		264	264	86	108	108
	事業費 (千円)	国・県支出金	416	508	332	203	218
		起債					
		その他	555	677	442	270	290
		一般財源	139	169	110	67	72
		小計	1,110	1,354	884	540	580
総計 (千円)		1,374	1,618	970	648	688	

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
					活動指標	1	実施回数	回	計画 48	48
				実績 37	45	44	27			
	2			計画						
				実績						
成果指標	3	1回あたりの平均参加者数	人	計画 20	25	30	20	20	25	
				実績 16	17	17	17			
	4			計画						
				実績						

問題点・改善方法等	
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (9事業: ①~⑨)					事業コード	32107
簡易事業名	③いきいき健康教室						
部課 (所属) 名 ・係名	福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係					内線番号	
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]		背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]				
	市内3ヶ所の温泉に来る高齢者		血圧測定を行いながら気軽に健康のことについて相談し、いきいきとした生活を送りたい。				
労働力の投入状況 (従事人工)		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.015	0.015	0.015	0.032	0.002	0.03
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)		110	110	108	235	216
	事業費 (千円)	国・県支出金	215	215	207	222	229
		起債					
		その他	286	286	276	296	306
		一般財源	72	72	68	74	76
		小計	573	573	551	592	611
総計 (千円)		683	683	659	827	827	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可 (不要)
--------	----	------------	---------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
活動指標	1	会場数	ヶ所	計画	3	3	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3		
	2	実施回数	回	計画	72	72	72	72	72	72
				実績	72	72	71	71		
成果指標	3	健康相談ののべ参加者数	人	計画	1,440	1,800	2,160	1,800	1800	1,800
				実績	1,573	1,553	1,323	1,506		
4				計画						
				実績						

問題点・改善方法等	
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (9事業: ①~⑨)					事業コード	32107
簡易事業名	④介護予防体操講師派遣事業						
部課 (所属) 名 ・係名	福祉健康部 長寿推進課 長寿あんしん係					内線番号	1841
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]		背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]				
	65歳以上の高齢者		高齢者が地域において、自主的に介護予防活動に参加すること。また、それに伴い外出機会を増やす。				
労働力の投入状況 (従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.012	0.012	0.007	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)		88	104	72	72	72
	事業費 (千円)	国・県支出金	102	84	53	68	78
		起債					
		その他			70	91	104
		一般財源	68	56	17	23	26
		小計	170	140	140	182	208
総計 (千円)		258	244	212	254	280	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可 (不要)
--------	----	------------	---------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標		
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		27年度	
	活動指標	1	参加団体数	団体	計画	50	40	40	20	25		
					実績	17	14	13	22			
		2				計画						
						実績						
	成果指標	3				計画						
						実績						
		4				計画						
						実績						

問題点・改善方法等	<p>要望により、年1回より年2回に増やした。 平成23年より、ステップ体操も対象としている。 補助金交付している団体に無料で実施している。</p>
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業（9事業：①～⑨）					事業コード	32107
簡易事業名	⑤水スイ歩行簡単リハビリ教室						
部課（所属）名 ・係名	福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係					内線番号	
事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕		背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕				
	65歳以上の高齢者		要介護状態になることを防ぎ、健康にいきいきとした生活を送りたい。				
労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.018	0.061	0.018 0.061
事務・事業コスト	人件費総額（千円）					270	270
	事業費（千円）	国・県支出金				519	278
		起債					
		その他				692	370
		一般財源				173	92
		小計	0	0	0	1,384	740
総計（千円）		0	0	0	1,654	1,010	

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
					活動指標	1				
活動指標	2									
成果指標	3	教室への実参加人数	人	計画				25	30	
				実績				23		
	4									

問題点・改善方法等	
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (9事業: ①~⑨)					事業コード	32107
簡易事業名	⑥元気はつらつ教室						
部課 (所属) 名 ・ 係名	福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係					内線番号	
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]		背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]				
	65歳以上の高齢者		要介護状態になることを防ぎ、健康にいきいきとした生活を送りたい。				
労働力の投入状況 (従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)					0.022	0.022	0.022
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)					209	209
	事業費 (千円)	国・県支出金				86	139
		起債					
		その他				115	185
		一般財源				29	47
		小計	0	0	0	230	371
総計 (千円)		0	0	0	439	580	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	活動指標	1				計画					
実績											
2						計画					
						実績					
成果指標	3	教室への実参加人数	人		計画			15	15		
					実績			10			
4					計画						
					実績						

問題点・改善方法等	
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (9事業: ①~⑨)					事業コード	32107
簡易事業名	⑦筋力アップ教室						
部課 (所属) 名 ・ 係名	福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係					内線番号	
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]		背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]				
	65歳以上の高齢者		要介護状態になることを防ぎ、健康にいきいきとした生活を送りたい。				
労働力の投入状況 (従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)					0.015	0.015	
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)					108	108
	事業費 (千円)	国・県支出金				364	729
		起債					
		その他				486	972
		一般財源				119	243
		小計	0	0	0	969	1,944
総計 (千円)		0	0	0	1,077	2,052	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
					活動指標	1				
活動指標	2									
成果指標	3	教室への実参加人数	人	計画				30	100	
				実績				31		
	4									

問題点・改善方法等	
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (9事業: ①~⑨)				事業コード	32107		
簡易事業名	⑧らくらく簡単教室							
部課 (所属) 名 ・ 係名	福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係				内線番号	1861		
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]						
	65歳以上の高齢者	要介護状態になることを防ぎ、健康にいきいきとした生活を送りたい。						
労働力の投入状況 (従事人工)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)			
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)				0.056	0.015	0.056	0.015	
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)				438	438		
	事業費 (千円)	国・県支出金				1,020	1,199	
		起債						
		その他				1,361	1,599	
		一般財源				341	400	
		小計	0	0	0	2,722	3,198	
総計 (千円)	0	0	0	3,160	3,636			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
					活動指標	1	計画			
実績										
2	計画									
	実績									
成果指標	3	計画	教室への参加人数	人				152	180	
		実績						105		
	4	計画	教室への延べ加人数				1976	2340		
		実績					1794			

問題点・改善方法等	前期・後期で同じ人の申込み多く、新規優先とし、定員に空きがあれば可能とした。
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (9事業: ①~⑨)				事業コード	32107	
簡易事業名	⑨元気アップフォロー教室						
部課 (所属) 名 ・ 係名	福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係				内線番号		
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]					
	前年度二次予防事業参加者	要介護状態になることを防ぎ、健康にいきいきとした生活を送りたい。					
労働力の投入状況 (従事人工)	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度 (見込み)		
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)				0.025	0.025		
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)				180	180	
	事業費 (千円)	国・県支出金				81	81
		起債					
		その他				108	108
		一般財源				27	27
		小計	0	0	0	216	216
総計 (千円)	0	0	0	396	396		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
活動指標	1				計画						
					実績						
	2					計画					
						実績					
成果指標	3	教室への参加人数		人	計画			30	30		
					実績			28			
4					計画						
					実績						

問題点・改善方法等	
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		道路台帳管理事業			事業コード	14104		
部課(所属)名・係名		建設産業部 建設課 建設総務係			内線番号	1311		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
内部管理事務		継続	18 ~ 27	一般	道路法			
総合計画	基本政策	都市機能の充実したまちづくり			予算事業	款	8	土木費
	政策	だれもが利用しやすい「やさしい道」があるまちづくり				項	1	土木管理費
	施策	生活道路の整備・改良				目	1	土木総務費
他市・民間企業での同種事業の実施状況		全国の市町村で実施(道路法28条により整備義務)						

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	新設道路、道路改良、開発道路	市道認定する道路に関する情報(延長、幅員、面積等)
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
認定、変更、廃止等の手続を行うとともに、現状にあった道路台帳の整備と管理		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	720	720	720	720	720	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	6,584	7,844	7,844	7,560	8,064
	小計	6,584	7,844	7,844	7,560	8,064	
総計(千円)	7,304	8,564	8,564	8,280	8,784		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	道路台帳更新見込延長	k m	更新した道路台帳の延長
		2			
	成果指標 (outcome)	3	道路認定延長	k m	認定した道路の延長
4					

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	1	k m	計画値	21.2	4.5	3.5	4.5	4.5		
		実績値	18.1	3.55	3.17	4.12				
3	k m	計画値	21.2	4.5	3.5	4.5	4.5			
		実績値	18.1	3.55	3.17	4.12				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事務執行上市民のニーズは高く、今後も増加すると思われる。
	市の関与 今後も行政が関与する 必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	道路法で市が整備することが規定されている。	
有効性	事業・施策の目標達成 のために有効か、 手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	貢献度は高い。	
達成度	当初設定した成果指標 が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	常に100%である。	
効率性	効果に対して費用は経済 的か、他の類似事業 と統合や連携はできない か	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	現在、竜王地区と敷島・双葉地区で委託業者が分かれているため利便性に欠けている。統一が可能か、経費削減が見込まれるか検討する。道路内に含まれる情報(上下水道、公園、個人名義土地等)を統一することにより利便性があるが、それぞれのソフトが異なるため統一するためには莫大な費用が想定される。	
優先度	同一施策内の他事業 と比べ、優先度は高い か	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	管理上優先度は高い。	
総合評価 【担当係長】		A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>道路法で義務付けられている道路台帳の整備を行うことにより、良好な道路管理が可能となり、住民サービスの向上が図られる。</p> <p>現在、竜王地区と敷島・双葉地区では、道路台帳・図面等の様式が異なり利便性に欠けている。様式を統一するためには、委託業者を1社にするのか、統一様式の作成が可能か、また、それに伴う経費について、業者からの聞き取り調査を行い、最善の方法を検討する。</p>	

2 次 評 価	部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】	
	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
道路法に基づく台帳整備、管理のため今後も引き続き現状維持として、事業を推進する。		

部 長 会 議	結 果	
	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		河川維持事業			事業コード	51501		
部課(所属)名・係名		建設産業部 建設課 建設土木係			内線番号	1322		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
施設維持管理事業		継続	18 ~ 27	一般	河川法第100条、準用河川・普通河川			
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算事業	款	8	土木費
	政策	まさかの不安が少ないまちづくり				項	3	河川費
	施策	雨水処理対策の推進				目	1	河川維持改修費
他市・民間企業での同種事業の実施状況		民間での実施しているところはない。						

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	市民、道路側溝、市街化区域の農業用水	水路は、施工から30年~40年経過しており老朽化に伴う漏水が多く自治会からの改修要望が年々増加している。
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
水路の老朽化に伴い、自治会からの改修要望が多く水路の老朽が著しい箇所から順次改修を行う。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	11,250	11,250	11,250	11,250	10,800	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	28,769	29,013	27,835	30,473	29,000
		小計	28,769	29,013	27,835	30,473	29,000
総計(千円)	40,019	40,263	39,085	41,723	39,800		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	水路改修等の自治会からの要望に対する工事件数	件	自治会からの申請により、緊急度等の検討を行い実施した工事件数。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	水路に対する要望への工事執行率	%	計画値：88÷水路要望件数 (予算時見込工事執行数88件) 実績値：工事執行件数÷水路要望件数
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	件	計画値 実績値	168 69	187 95	194 114	132 79	160	1800	
3	件	計画値 実績値	52% 41%	47% 51%	45% 59%	67% 60%	55%			
		計画値 実績値								
		計画値 実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	1	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
市の関与 今後も行政が関与する必要があるか			3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	老朽化した、農業用水路や大雨時の排水対策として、公共水路の改修は市が施工する必要がある。
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	甲斐市の水路は、農業用水路と雨水排水路として機能しているので、老朽化や緊急度を配慮しながら、予算の範囲内で施工している。
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	過年度からの残及び新年度要望件数も多いが、達成率の向上に努める。
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次製品等を使用し低コストの設計に努めている。他の類似事業はない。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	生活排水路や雨水排水路として利用している、水路の改修は必要である。
	総合評価 【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	河川整備は、道路の冠水、宅地への浸水を防ぎ、安全で快適に暮らせるまちづくりを推進するためにも必要であり、また、公共下水道計画に基づく雨水処理対策も併せた推進が必要である。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	自治会からの河川改修要望等は、毎年出されており地域・優先順位等検討し事業を進める。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	河川整備は、安全で快適に暮らせるまちづくりを推進するためにも必要であるため、従前通り優先順位等検討し事業を進める。 また、大雨等により常時浸水する箇所についても、地元との協議により改修工事を行う。	

結 果		
部 長 会 議	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	〔特記事項〕	
		平成23年10月26日 <input checked="" type="radio"/> 承認・ <input type="radio"/> 非承認

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		道路維持改良事業			事業コード	14102				
部課(所属)名・係名		建設産業部 建設課 建設管理係・建設土木係			内線番号	1321				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設維持管理事業		継続	18 ~ 27	一般	道路法第16条					
総合計画	基本政策	都市機能の充実したまちづくり			予算事業	款	8	土木費	8	土木費
	政策	だれもが利用しやすい「やさしい道」があるまちづくり				項	2	道路橋梁	1	土木管理費
	施策	生活道路の整備・改良				目	1	道路維持改良	1	土木総務費
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県は道路維持補修を、民間業者に委託契約している。本市では、市民からよせられる舗装の陥没等の苦情対応について、職員及びシルバー人材センターで対応し、コスト面の低下や早急な対応を行っている。								

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	市民が利用する生活道路(市道)	安全・安心に使用できる道路環境の整備
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
老朽化した生活道路の補修、改修により、安全で安心な道路への改良と災害時における安全の確保を図ることを目的に事業を推進する。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1.5	1.9	1.9	1.9	1.9	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	10,800	13,500	13,500	13,500	13,500	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	56,536	55,254	59,544	57,031	55,749
		小計	56,536	55,254	59,544	57,031	55,749
総計(千円)	67,336	68,754	73,044	70,531	69,249		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

道路維持改良事業

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	生活道路関係の自治会からの要望に対する工事件数	件	自治会申請により実施。緊急度等の検討を行い工事請負にて執行している。
		2	道路の陥没等補修件数	件	道路パトロール、市民からの通報等により職員及びシルバー人材にて補修作業を実施している。
	成果指標 (outcome)	3	道路における事故等で使用した賠償責任保険数	件	道路管理上問題があり起きた事故の保険使用件数。
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	件	計画値 実績値	137 60	192 74	225 136	177 101	180	1650	
2	件	計画値 実績値	519 519	560 560	522 522	395 432	500	6600		
3	件	計画値 実績値	5 6	5 4	4 2	4 4	3	55		
		計画値 実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
市の関与		今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	道路法に規定があり、市に維持管理義務がある。緊急度等を考慮し、安心・安全な通行できるように維持管理に努めている。
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	各自治会からの申請において事業を行なっているため、市民の要望が反映されている。
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	過年度からの残及び新年度要望件数も多いが、達成率の向上に努める。
優先度	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	職員及びシルバー人材センターで対応とし、コスト面の低下を図っている。
		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	道路整備は、街づくりの大きな課題のひとつであり、優先順位は高いと考えている。
総合評価 【担当係長】			A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	道路整備は、交通安全面や防災面においても重要課題であり、地域の要望を踏まえた安全・安心な道路整備は必要と考えている。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	自治会からの道路維持補修要望は、毎年出されており地域的バランス・緊急性を加味した優先順位により、事業を進める。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	道路整備は、交通安全面や防災面においても重要であり、地域の要望を踏まえた道路整備を、地域的バランス・緊急性を加味した優先順位により、従前通り事業を進める。	

結 果		
部 長 会 議	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		緑化推進事業（6事業：①～⑥）			事業コード	52101		
部課（所属）名・係名		建設産業部 都市計画課 緑化推進係			内線番号	1341		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分（コード）		根拠法令等			
住民サービス事業	継続	～	一般		甲斐市都市公園条例/甲斐市市立公園条例			
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算事業	款	8	土木費
	政策	潤いのある水と緑に囲まれたまちづくり				項	4	都市計画費
	施策	緑化の推進				目	4	公園管理費
他市・民間企業での同種事業の実施状況		韮崎市・笛吹市では公園だけではなく道路や水路も含めたアダプトプログラム制度を活用している。						

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	市民	市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
この事業は「ガーデンシティ・甲斐」の実現に向け、市内幹線道路沿い、公共施設、地域の空間を基本として、プランター及び花壇を設置し、市民の植花運動の普及と緑化ボランティア活動の推進を図り緑に囲まれたまちづくりを行っている。また、このようなエリアを多く設置することにより、個がつながりを生み、緑化における景観形成を図ることができる。		

労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		2	2	1.3	2.3	2.7
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	16,700	16,700	11,660	18,860	19,440
	国・県支出金	2,445	2,357	855	1,080	4,555
	起債					
	その他			1	1	1
	一般財源	15,370	15,715	13,224	16,374	19,105
	小計	17,815	18,072	14,080	17,455	23,661
総計（千円）		34,515	34,772	25,740	36,315	43,101

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

緑化推進事業（6事業：①～⑥）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	市民への啓発	回	市広報やパンフレットにより市民に向けて事業の周知を図る
		2			
	成果指標 (outcome)	3	緑化に携わった人数 (ボランティア団体人数、各補助金受領者)	人	年間を通じて4つの事業にかかわった人数 (①と⑥は同じ成果指標、③はプレゼントのため除く)
4					

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値 27年度	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	1	回	計画値	12	12	12	12	12	12	
		実績値	12	12	12	12				
3	人	計画値	1,375	1,450	1,450	1,480	1,655	1,820		
		実績値	1,521	1,558	1,493	1,654				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	市外から市内に入り花壇が目に見えて増えることは、ガーデンシティーを謳う本市において効果的である。
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	植花や花壇を管理している各ボランティア団体は個々であり、事業として行うためには行政が先導する必要がある。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	花壇、ポットをただ増やすのではなく、効果的なものに整理していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	団体の温度差は高く、いくつかの新規団体が増えてはいるが、高齢化により消滅する団体もある。また事業自体マンネリ化をしていることも否めない。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	単価の安い花で市民を癒すことができるこの事業は、他に真似できるものではないが、時代の流れに沿った方法について工夫していく必要がある。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	日常生活での快適感を求めるものであり、緊急性を含んでいない事業ではない。	
総合評価 【担当係長】			B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	一定の期間場所や数量を増やし推進してきたので、今後は適正に維持していくことが推進につながる。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	c	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>市内幹線道路沿いにはいたるところに花壇が存在し、ガーデンシティの名に恥じない現状である。 また補助金があることによって生垣や花壇を自分たちで育てるという考え方は、今後の緑化に対する思いを育てる意味もある。 今後は住民、企業等との協働により花と緑のまちづくりを推進していく。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>緑の基本計画に基づく事業推進が必要であり、市民、企業等との連携をさらに図れるよう現状維持とし、事業を推進する。</p>	

結 果		
部 長 会 議	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【簡易用】

事務事業名		緑化推進事業（6事業：①～⑥）				事業コード	52101		
簡易事業名		①花壇プランターの設置及び維持管理							
部課（所属）名・係名		建設産業部 都市計画課 緑化推進係				内線番号			
事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕		背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕						
	市民		市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成						
労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）			
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1	1	0.3	0.2	0.4	0.2	0.7	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		7,200	7,200	2,620	3,340	5,040		
	事業費（千円）	国・県支出金	1,590	1,500			3,700		
		起債							
		その他			1	1	1		
		一般財源	10,642	10,517	8,592	12,149	13,564		
		小計	12,232	12,017	8,593	12,150	17,265		
総計（千円）		19,432	19,217	11,213	15,490	22,305			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
活動指標	1	花壇/プランター数の増加		計画	100/1280	110/1290	120/1350	130/1350	120/1400	128/1420
				実績	106/1297	115/1316	115/1294	117/1388		
	2			計画						
				実績						
成果指標	3	緑化ボランティア団体の増加		計画	45	50	50	52	53	60
				実績	46	48	50	51		
	4			計画						
				実績						

問題点・改善方法等	<p>活動指標である花壇プランター数について、増やすのみの時代は終わり、効果の有無の検証時期に来ている。ボランティア団体については高齢者が多く、年々減少気味である。新たな路線から開拓する必要がある。</p>
-----------	---

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	緑化推進事業 (6事業: ①~⑥)					事業コード	52101				
簡易事業名	②生垣花壇、ハンギングコンテナコンクールの実施										
部課 (所属) 名 ・係名	建設産業部 都市計画課 緑化推進係					内線番号					
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]			背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]							
	市民			市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成							
労働力の投入状況 (従事人工)		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.4	
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)		1,410		1,410		1,900		3,340		2,880
	事業費 (千円)	国・県支出金	225		227		0		225		225
		起債									
		その他									
		一般財源	188		93		0		0		408
		小計	413		320		0		225		633
総計 (千円)		1,823		1,730		1,900		3,565		3,513	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可 (不要)
--------	----	------------	---------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
					活動指標	1	コンクールの実施	回	計画 1	1
成果指標	3	応募者数の増加	人	計画	40	40	40	40	40	60
				実績	33	20	0	0		
	4				計画					
					実績					

問題点・改善方法等	<p>平成8年度から始まったこのコンテストについては、過去開催した12回で既に出尽くした感があり新たな企画を考え2年間行われなかった経過がある。 本年は新たな試みとして駅の南北通路を会場としたコンテナコンクールを行い、結果により次年度の計画を考える。</p>
-----------	--

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【簡易用】

事務事業名	緑化推進事業（6事業：①～⑥）					事業コード	52101				
簡易事業名	③花の苗プレゼント										
部課（所属）名・係名	建設産業部 都市計画課 緑化推進係					内線番号					
事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕			背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕							
	市民			市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成							
労働力の投入状況（従事人工）		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		950		950		1,670		3,110		2,160
	事業費（千円）	国・県支出金									
		起債									
		その他									
		一般財源	279		300		240		240		300
		小計	279		300		240		240		300
総計（千円）		1,229		1,250		1,910		3,350		2,460	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
					活動指標	1	プレゼントの開催	回	計画 1	1
成果指標	2				計画					
					実績					
	3	配布花苗数	鉢	計画	3000	3000	3000	3000	3000	3000
				実績	3000	3000	3000	3000		
4					計画					
					実績					

問題点・改善方法等	<p>マンネリかもしれないが、わくわくフェスタの中で行列ができる人気コーナーでもある。今後は楽しみながら（クイズ形式）花を配るなど、方法について検討する。</p>
-----------	---

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【簡易用】

事務事業名	緑化推進事業（6事業：①～⑥）					事業コード	52101					
簡易事業名	④緑化推進記念樹の交付											
部課（所属）名・係名	建設産業部 都市計画課 緑化推進係					内線番号						
事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕			背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕								
	市民			市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成								
労働力の投入状況（従事人工）		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度（見込み）		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.5		
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,130		2,130		1,900		3,340		3,600	
	事業費（千円）	国・県支出金	135		135		135		135		135	
		起債										
		その他										
		一般財源	416		1,270		469		761		1,228	
		小計	551		1,405		604		896		1,363	
総計（千円）		2,681		3,535		2,504		4,236		4,963		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標	
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
					活動指標	1	市民への啓発	回	計画 12	12	12
成果指標	2	交付者数の増員	人	計画							
				実績							
	3			計画	640	640	640	640	800	840	
				実績	787	818	753	801			
4	計画										
	実績										

問題点・改善方法等	<p>該当者には窓口でチラシを渡しており、申請者には2週間前にはがきを出すため個別に周知されている。</p>
-----------	--

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	緑化推進事業 (6事業: ①~⑥)					事業コード	52101				
簡易事業名	⑤生垣花壇設置に伴う補助金										
部課 (所属) 名 ・係名	建設産業部 都市計画課 緑化推進係					内線番号					
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]			背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]							
	市民			市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成							
労働力の投入状況 (従事人工)		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.5	
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)		3,570		3,570		1,900		3,340		3,600
	事業費 (千円)	国・県支出金	495		495		720		720		495
		起債									
		その他									
		一般財源	1,045		735		1,123		424		805
		小計	1,540		1,230		1,843		1,144		1,300
総計 (千円)		5,110		4,800		3,743		4,484		4,900	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可 (不要)
--------	----	------------	---------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
活動指標	1	市民への啓発	回	計画	4	4	4	4	4	4
				実績	6	5	2	2		
	2			計画						
				実績						
成果指標	3	申請者の増加	件	計画	20	20	20	20	20	40
				実績	11	15	20	13		
	4			計画						
				実績						

問題点・改善方法等	<p>年間の申請件数は横ばいである。 今後は年に数回の広報への掲載だけではなく、何らかの形で市民へ周知する方法を考えたい。</p>
-----------	--

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【簡易用】

事務事業名	緑化推進事業（6事業：①～⑥）					事業コード	52101
簡易事業名	⑥花と緑のまちづくり推進協議会補助金						
部課（所属）名・係名	建設産業部 都市計画課 緑化推進係					内線番号	
事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕			背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕			
	市民			市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成			
労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,440	1,440	1,670	2,390	2,160
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
		小計	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
総計（千円）		4,240	4,240	4,470	5,190	4,960	

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
					活動指標	1	市民への啓発	回	計画 12	12
	2			計画 12	1	1	1			
成果指標	3	緑化ボランティア団体数の増加	団体	計画	45	50	50	52	53	60
				実績	46	48	50	51		
	4			計画						
実績										

問題点・改善方法等	協議会の存在自体がまだ周知されていないと思われるため、一斉植花の際広報紙などで大々的に広げ、団体数を増やしていく。
-----------	---

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		農業振興補助事業（地産・地消事業）			事業コード	43201		
部課（所属）名 ・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係			内線番号	1351		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等			
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般会計		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱			
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり			予算事業	款	6	農林水産業費
	政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり				項	1	農業費
	施策	農業の担い手育成				目	3	農業振興費
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市町村においても同種事業実施						

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	農業者、農業関係団体	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]	農家の高齢化や担い手の減少に伴う耕作放棄地の増加など農業生産活動の低下が懸念されるため、地域農業の確立や特産物の産地化促進等本市農業の維持発展につなげるための支援を行なう必要がある。
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]			
	元気で活力ある地域農業の実現と新鮮で安全な地元農畜産物の生産拡大を図るため、農家、農協等に対して補助金を交付することにより、農業振興の推進や発展につなげて行く。			

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度(見込み)	
(左：正規職員、右：臨時・嘱託職員)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	10,072	9,113	11,688	10,736	10,282
		小計	10,072	9,113	11,688	10,736	10,282
総計（千円）	10,792	9,833	12,408	11,456	11,002		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

農業振興補助事業（地産・地消事業）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	水稻作付面積	ha	水稻生産実施計画の確認野帳での作付面積
		2			
	成果指標 (outcome)	3	学校給食米の甲斐市産率	%	学校給食における甲斐市産米の供給量 (甲斐市産米/供給量)
4					

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	ha	計画値		314	315	314	315		
		実績値	300	291	291	292				
		計画値								
		実績値								
3	%	計画値		100	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100				
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	元気で活力ある農業の維持発展は、市の発展にとって必要不可欠である。
	市の関与 今後も行政が関与する 必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	安心安全な農業や後継者の育成など、農業を取り巻くさまざまな課題に対して行政による関与は必要である。	
有効性	事業・施策の目標達成 のために有効か、 手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	幅広い意見を聞く中で、事業の内容や方法等検討していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標 が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	補助金額、達成率についての成果指標は、十分効果があった。	
効率性	効果に対して費用は経済 的か、他の類似事業と 統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	費用に対しての効果はすぐに現れるものではないが、地域農業の発展や安心安全な農産物の生産、担い手(後継者)の育成などにつながるものである。	
優先度	同一施策内の他事業と 比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	農業の維持発展、担い手の育成など活力ある農業を進めるためには優先度は高い。	
総合評価 【担当係長】			B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	今後も、元気で活力ある地域農業の実現と新鮮で安全な農畜産物の生産を図るために効果的な実施内容を検討していく。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	農業経営の安定を図るとともに、地域で生産された農作物を供給することにより、食の安全性の確保を図ることが重要である。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】					
2 次 評 価	<table border="1"> <tr> <td>B</td> <td>A:拡大 B:現状維持 C:業務改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:統合 E:縮小 F:休廃止</td> </tr> </table>	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善		D:統合 E:縮小 F:休廃止
B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善				
	D:統合 E:縮小 F:休廃止				
	地域の農業振興を図るため、地産地消を推進し、食の安全性を確保する必要がある。				

結 果					
部 長 会 議	<table border="1"> <tr> <td>B</td> <td>A:拡大 B:現状維持 C:業務改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:統合 E:縮小 F:休廃止</td> </tr> </table>	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善		D:統合 E:縮小 F:休廃止
B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善				
	D:統合 E:縮小 F:休廃止				
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認				

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		松くい虫防除対策事業			事業コード	43412			
部課(所属)名・係名		建設産業部 農林振興課 農林振興係			内線番号	1361			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
施設等整備事業		継続	~	一般					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり			予算事業	款	6	農林水産業費	
	政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり				項	2	林業費	
	施策	農林業基盤整備の促進				目	1	林業振興費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		山梨県、県内市町村、森林組合							

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	甲斐市内民有林(国庫補助金対象地区)	森林病虫害である松くい虫の蔓延を防ぎ、赤松林を守る。現段階では処理量が追いつかない。
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
集中発生する場所に的を絞り効果的に駆除する。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.5	0.6	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,600	4,320	2,400	2,400	2,400
	国・県支出金	10,718	10,512	10,614	8,326	12,966
	起債					
	その他					
	一般財源	5,684	5,796	5,447	3,909	1,519
	小計	16,402	16,308	16,061	12,235	14,485
総計(千円)		20,002	20,628	18,461	14,635	16,885

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	処理日数	日	処理に用いた延べ日数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	処理材積	m ³	年度予算内処理可能材積
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	1	日	計画値	200	200	200	150	160		
実績値			152	181	158	125				
3	m ³	計画値	920	885	839	660	750			
		実績値	783	930	824	643				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
市の関与		今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	国が補助事業の再編をする中で、県の動向を見ながら市の方向性を考える必要がある。
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	有効性は低いと思われるが、実施しないと被害が拡大する。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	被害の根絶にはならないので総体的に見ると効果は低い。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	現在、赤松の価値が低いと、山林所有者も重要視していない。
総合評価 【担当係長】			E	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	今後は、松林保護の必要性がある地域に的を絞った防除に切り替える必要がある。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	E	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	C	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	C	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	毎年度、被害状況を確認しながら対応しているが、国の補助が見直しされる中、市の単独事業として実施する必要性を検討して判断することが重要となる。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	E	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	国の補助制度の見直しが行われる中ではあるが、被害が減少する事は考えづらい。市の単独事業としての事業推進の必要性を検討する。	

結 果		
部 長 会 議	E	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		市単独 水路改修事業			事業コード	43404			
部課(所属)名・係名		建設産業部 農林振興課 農林土木係			内線番号	1366			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
施設維持管理事業		継続	18 ~ 27	一般					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり			予算事業	款	6	農林水産業費	
	政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり				項	1	農業費	
	施策	農林業基盤整備の促進				目	5	農地費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他自治体においても実施している。							

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	市内の農地及び農業従事者	施工から30年以上経過している老朽化している水路について、補修・改修要望が年々増加している。
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
各地域からの要望に基づき、老朽化が著しい施設や事業効果の高い箇所から順次改修を実施していく。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他			26,255		
		一般財源	36,092	54,180	25,703	29,667	30,000
		小計	36,092	54,180	51,958	29,667	30,000
総計(千円)	40,412	58,500	56,278	33,987	34,320		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	要望件数	件数	地域からの要望件数
		2	改修箇所数	箇所	維持管理上、改修が必要と判断した箇所数
	成果指標 (outcome)	3	改修率	%	改修率 (改修実施箇所÷改修が必要と判断した箇所数)
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	1	箇所	計画値	14	20	13	16			
		実績値	14	20	13	16				
2	箇所	計画値	11	15	10	12				
		実績値	11	15	10	12				
3	%	計画値	100	100	100	100				
		実績値	100	100	100	100				
4										

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	1	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
市との関与 今後も行政が関与する必要があるか			2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	不特定多数の受益者で、農業振興に係わる施設整備についてはこれまで通り市が関与する。
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	施設維持管理に係わる施策であるため、特別有効的な手法は無く、これまで通りの対応が見込まれる。
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	年々要望件数が増る反面、厳しい財政運営の中、事業実施も困難な状況にある。
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	水路の改修をすることで、農業従事者の労働効率を改善し、生産性の向上を図る。
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	耕作放棄地が増加している中、農業に対する労働条件の向上は急務と考えられる。
	総合評価 【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	今後も改修要望は増えると思込まれるため、財源的にも計画性をもち、費用対効果を十分検討した中で事業実施する。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	地域要望も年々増加傾向にあり、市単独事業のため財源の確保が厳しい状況ではあるが、現状維持により対応して行く。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	地域からの要望箇所に対して、必要性を調査、検討し、優先順位を定め、現状維持により事業を行う。	

結 果		
部 長 会 議	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		勤労青少年ホーム事業			事業コード	63405				
部課(所属)名・係名		建設産業部 商工観光課 商工労働係			内線番号	1371				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市勤労青少年ホーム条例					
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり			予算事業	款	5	労働費		
	政策	市民との協働・共創が進むまちづくり				項	1	労働諸費		
	施策	地域コミュニティの活性化				目	1	労働諸費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他自治体でも実施								

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	教養講座の参加者	教養講座への参加を促し、施設の積極的な貸出しを行う
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
<p>勤労者の文化・教養の向上と健康の維持管理としての施設の積極的に利用して、教養、趣味等に関する各種教養講座を実施することにより、勤労青少年の福祉と健全育成を図る。</p>		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	643	446	335	320	344
		小計	643	446	335	320	344
総計(千円)		2,443	2,246	2,135	2,120	2,144	

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	教養講座開催数	回	勤労青少年を対象とした教養講座開催回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	年間参加者数
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	回	計画値	76	52	39	40	40	40	
		実績値	76	52	39	39				
3	人	計画値	1160	755	585	600				
		実績値	673	554	510	526				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	勤労者のニーズに適合した講座(事業)を行う。
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	施設利用、余暇活動利用のため、市が講座を提供する必要がある。	
	有効性 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	5講座で90人の募集を行なったところ100人の募集があった。	
	達成度 当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	どの講座も欠席者があり、講座参加率は71%となった。	
	効率性 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	費用は講師謝礼が主な内容。	
	優先度 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	今後はアンケート調査を参考に受講者のニーズに合う講座を行っていく。	
	総合評価 【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	勤労者のニーズに適合した講座を行っていくことにより、多くの参加者が見込まれるので、労働行政のひとつとして効果がある。	

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>勤労者支援施策としての講座開催（教養講座）はニーズにあった内容で実施することが必要である。公民館事業との調整も必要と考える。また、使用料についても多くの団体が減免対象となっているが、利用実態を把握し、利用者負担を考えていく必要がある（数年の内に）。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>公民館事業との調整も行ない、勤労者のニーズにあった事業実施と公民館利用団体への施設利用の働きかけを行ない、施設の利用増を目指す。</p>	

結 果		
部 長 会 議	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>〔特記事項〕</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		甲斐市観光巡回バス運行事業			事業コード	41104				
部課(所属)名・係名		建設産業部 商工観光課 観光交流係			内線番号	1376				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)		根拠法令等					
住民サービス事業	継続	21 ~ 23	一般		なし					
総合計画	基本政策	活気のあるれるまちづくり			予算事業	款	7	商工費		
	政策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり				項	1	商工費		
	施策	観光産業の振興				目	3	観光費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		なし								

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]
	市民・観光客	市内の観光施設等へのアクセスの利便性
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]	
季節ごとの観光資源を組合せ、市の魅力ある四季をPRすることにより観光振興、地域の活性化を図る。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)				0.06	0.35	0.35	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)			432	2,520	2,520	
	事業費(千円)	国・県支出金			1,862	12,492	7,511
		起債					
		その他					
		一般財源					
		小計	0	0	1,862	12,492	7,511
総計(千円)		0	0	2,294	15,012	10,031	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

甲斐市観光巡回バス運行事業

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	運行日数	日	年間を通じの、市内の観光名所をPRすることにより観光振興・地域の活性化を図る。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	乗車人員	人/日	観光巡回バス乗車人数
4					

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値 年度	建設事業における 実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	1	日	計画値				100	116		
		実績値			18	108				
3	人/日	計画値				50	50			
		実績値			48	46				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	市をPRすることにより、観光振興及び地域の活性化を図ることができる。
	市の関与 今後も行政が関与する 必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市内の魅力ある四季をPRすることにより、観光振興を図っているため、市が実施することが望ましい。	
有効性	事業・施策の目標達成 のために有効か、 手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	市内観光名所の再確認及び季節におけるイベント等の情報収集。	
達成度	当初設定した成果指標 が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	季節ごとにみると、ワイナリー以外の観光資源が少ないが、計画値をやや下回る状況であるので、更なる利用者の増加に繋がるコース、PR等を検討していくことが必要である。	
効率性	効果に対して費用は経済 的か、他の類似事業と 統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	費用対効果については、主要な観光資源の一つとして実施しているため、適正である。	
優先度	同一施策内の他事業と 比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	同一施策の他事業がないため、高い。	
総合評価 【担当係長】			B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	新たな観光資源を発掘し、今後において観光ルート等を再調査し、市内外に対し観光巡回バスを活用した観光振興を図る。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>土・日の観光巡回バスについては、コースにより利用人数に差があるため、コース設定を十分検討することと、無料バスとして、県内外へPRすることが必要と感ずる。また、市民の余暇活動の一部として利用できることも周知する必要がある。財源的には県補助金がなくなることから運行方法を検討し、甲斐市の観光、地域資源の活用方法として検討する必要がある。なお、運行開始から年数が短いため、今後2年くらいを目途に、利用数などを検証するための運行を検討する。</p>	

2 次 評 価	部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
	C	A:拡大 D:統合	B:現状維持 E:縮小
	<p>観光資源の少ないことにより、観光巡回バスの運行は必要である。県補助金がなくなることから、運行方法、財源確保の見直しを検討する。</p>		

部 長 会 議	結 果			
	C	A:拡大 D:統合	B:現状維持 E:縮小	C:業務改善 F:休廃止
	[特記事項]			<p>平成23年10月26日 承認・非承認</p>

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		水道料金等収納業務			事業コード	53101				
部課（所属）名 ・係名		上下水道部 上水道課 上水道総務係			内線番号	7111				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	水道	水道法					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算事業	款	9	水道事業費用		
	政 策	快適な生活環境があるまちづくり				項	1	営業費用		
	施 策	上水道等の整備				目	4	業務及び総係費		
他市・民間企業での 同種事業の実施状況		他自治体でも実施している								

事務事業の 目的	対象【誰を/何を対象としているか】	水道利用者	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】	収納業務に掛かる経費を削減することにより、安定した事業経営を行う。
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】			
	料金等収納業務を引き続き委託し、より一層充実したサービスを提供するとともに、民間のノウハウを活かし収納業務に掛かる経費の削減を図る。 口座振替、自主納付等の納付方法に加え、平成20年からは窓口営業時間の延長、平成23年度からはコンビニ納付を可能とし、納付機会の拡大を図る一方で、取扱手数料他経費面で優位な口座振替を推進する。			

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		6	2	2	2	1	
事務・事業 コスト	人件費総額（千円）	47,800	14,400	14,400	14,400	7,200	
	事業費 （千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源	22,147	47,689	47,955	47,747	50,198
		小計	22,147	47,689	47,955	47,747	50,198
総計（千円）	69,947	62,089	62,355	62,147	57,398		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	口座振替の推進	件	口座振替推進等により経費の削減を図る
		2			
	成果指標 (outcome)	3	収納率(5月末現在)	%	収納額/調定額
		4	口座振替率	%	口座振替件数/水栓件数
5		賦課収納業務経費(1件あたり)	円	賦課収納経費/水栓件数	

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
			1	件	計画値 実績値	17,669 17,699	17,832 17,832	18,001 18,001	
3	%	計画値 実績値	99.23 99.23	99.2 99.2	99.29 99.29	99.28 99.28	99.3		
		計画値 実績値	80.01 80.01	80.04 80.04	80.29 80.29	80.25 80.26	81.0	85.00	
4	%	計画値 実績値	527 527	464 464	464 464	459 459	423	410	
		計画値 実績値							

1 次 評 価	必要性	評価項目	評価	評価基準	説明・理由・改善策
		ニーズ の 関 与	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	有効性	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	委託業務には管理監督などの関与が必要である。
	達成度	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	納付機会の拡大は必要であるが、より経費の低い口座振替の推進が必要である。
	効率性	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	口座振替率は一定のラインに達しているが、一層の推進を図る。
	優先度	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	民間委託による人件費、口座振替、諸帳票の発行回数の削減などにより経費の節減を図る。
	総合評価	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	収納業務の委託は引き続き必要であるが、民間ノウハウのより一層の活用の優先度は高い。
		総合評価 【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	有収率の向上など経営の効率化を図っているが、収納に掛かる単価を削減することは重要であり、事業の推進が必要である。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	a	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	公営企業の経営の健全化を図るためには、経費の削減は必要不可欠であり、口座振替の推進等により収納に掛かる経費の削減に努めている。	

2 次 評 価	部内会議による評価結果 【部長・課長による部内評価】	
	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
公営企業の経営の健全化を図るためには、経費の削減は必要不可欠であり、口座振替の推進等により収納に掛かる経費の削減に努めている。		

部 長 会 議	結 果	
	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
〔特記事項〕		平成23年10月26日 承認・非承認

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		下水道使用料賦課管理事務			事業コード	53204				
部課（所属）名・係名		上下水道部 下水道課 下水道総務係			内線番号	7131				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
内部管理事務	継続	18 ～ 27	下水道	10	甲斐市下水道使用料条例					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり			予算事業	款	1	総務費		
	政策	快適な生活環境があるまちづくり				項	1	総務管理費		
	施策	生活排水処理の充実				目	1	一般管理費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		窓口業務、徴収委託、滞納整理等の一部を民間委託している市町村あり								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	公共下水道利用者	公共下水道に接続することにより、快適で美しい環境を保つことができる。 下水道の維持管理を行なうために、下水道使用料を負担していただく。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
<p>下水道使用者の汚水量を認定し、その量に応じて使用料を賦課、徴収する。 未納者に対しては、督促状の送付や本年度採用した徴収嘱託員による滞納整理を積極的に行なうことにより、収納率の向上と公平な負担を図る。 また、下水道使用料単独の徴収となっている敷島地区については、甲府市上下水道局に上水道使用料との一括徴収を委託できるよう、協議調整を図る。 上記手段等により、収納率を向上させることにより、安定した財源となり経営が適正化される。</p>		

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1	0.2	1.3	1.3	1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	7,500	9,360	9,360	9,360	8,700
	国・県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	32,917	35,896	37,275	38,952	42,368
	小計	32,917	35,896	37,275	38,952	42,368
	総計（千円）	40,417	45,256	46,635	48,312	51,068

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	下水道使用料賦課件数	件	下水道を使用している件数（世帯数）
		2	滞納者訪問件数	件	滞納整理等での訪問件数
	成果指標 (outcome)	3	下水道使用料収納率（現年）	%	調定額に対して、収納した金額の割合
4		下水道使用料収納率（過年）	%	過年度の収納率を上げることにより、公平な負担が図られることになる。	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	件	計画値	14,400	15,000	16,000	17,000	18,000	20,000	
		実績値	14,657	15,940	16,657	17,491				
2	件	計画値	700	700	700	750	800	1,000		
		実績値	1,088	618	972	809				
3	%	計画値	97.0	97.5	97.9	98.0	98.2	99.0		
		実績値	97.9	97.9	98.1	97.8				
4	%	計画値	30.0	30.0	30.0	30.0	31.0	35.0		
		実績値	32.8	36.2	37.2	32.9				

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ の 関 与	市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
		今後も行政が関与する 必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	竜王・双葉地区は、甲斐市水道事業会計へ検針徴収を委託している。敷島地区は、甲府市上下水道局に検針を依頼し、甲斐市水道事業会計へ徴収委託している。今後、甲府市上下水道局へ徴収委託ができるよう協議を進めている。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、 手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	下水道維持管理費の一部として有効に活用されている。 負担の公平性を保つため、敷島地区の徴収方法の改善に余地がある（甲府市上下水道局への徴収委託）。
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	計画値を概ね達成している。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	滞納整理については、他の税等と連携して行なうことが可能になれば、人件費の削減になる。 また、敷島地区を甲府市上下水道局で上水道料金と一括徴収できるようになれば、収納率は上がると考える。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	未整備地域からの下水道使用に対する要望は強く、また衛生的な水環境の確保のためにも優先度は高い。
	総合評価 【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	接続件数は、年々増加している。 徴収率は、経済状況の低迷により横這いであるが、徴収方法の改善等（敷島地区の甲府市上下水道局への徴収委託）により向上が見込まれる。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	今後下水道使用料の適正化を計ることと、下水道接続率の向上と併せ、下水道使用料の収納率の向上を目的とした徴収員の継続配備及び敷島地区での甲府市上下水道局による一括徴収委託に向け、協議を重ねる。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	敷島地区の過年度使用料未済額は非常に多く、甲府上下水道局による一括徴収委託によることが、公平性の高いものとなるため、平成23年度中に方向性を甲府上下水道局と研究会を経ることで協議を重ねる。 又、徴収員1名の配備がなされたことにより、公平性の保たれた使用料徴収を継続的に行うことが可能となった。	

結 果		
部 長 会 議	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項]	
		平成23年10月26日 承認・非承認

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名	議会広報事業（議会HP・議会だより）			事業コード	61163
部課（所属）名・係名	議会事務局 庶務・議事係			内線番号	1611
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般	地方自治法115条及び甲斐市議会だより発行に関する規程	
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		予算事業	款 1 議会費
	政策	効率的に行政が運営されているまちづくり			項 1 議会費
	施策	行政改革の推進			目 1 議会費
他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内13市において「議会だより」を発行				

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	市民	議会は、公開が原則であり、市民の傍聴が可能であるが、すべての市民が傍聴できないので、審議内容や議員の活動内容などを広く周知する必要がある。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
より開かれた議会を目指すため、年4回開催している定例会に併せ、議会の審議結果、代表質問・一般質問の内容及び委員会活動等を掲載し、市民への情報伝達手段として活用している。また、難しい内容をより、見やすくするため、できるだけ空間をいかす議会だよりを目指すとともに、財源の確保と地域経済の振興を図ることを目的に、「甲斐市議会だより有料広告掲載に関する要領」を定めたので、できるだけ広告を掲載してもらえよう広く募集を行っていく。		

労働力の投入状況（従事人工）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左：正規職員、右：臨時・嘱託職員)		0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,527	3,528	3,528	3,528	3,528	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	4,989	4,049	4,902	5,471	5,903
	小計	4,989	4,049	4,902	5,471	5,903	
総計（千円）	8,516	7,577	8,430	8,999	9,431		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

議会広報事業（議会HP・議会だより）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	議会HP更新件数	件	年間の更新件数
		2	議会だより年間発行回数	回	定例会終了後ごとの発行で4回
	成果指標 (outcome)	3	議会HPアクセス件数	件	年間のアクセス件数
4		広告掲載件数	件	1回2枠×4回	

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	件	計画値	4	4	4	4	4	4	
		実績値	4	4	4	4				
2	回	計画値	4	4	4	4	4	4		
		実績値	4	4	4	5				
3	件	計画値	8,000	8,000	9,000	9,000	10,000	12,000		
		実績値	6,956	6,528	6,795	9,812				
4	件	計画値	-	-	-	-	8	8		
		実績値	-	-	-	-				

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	ホームページにより、議会日程等の周知もしており、また、インターネットによる放映も行っているため、市民ニーズは高まっている。また、パソコンを使用できない人のためにも、議会だよりに対する一定のニーズも見込まれる
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	地方自治法115条「議事公開の原則、秘密会」において、本会議の傍聴・参観及び本会議の議事録の公開が原則として定められているため、市による周知が必要。	
	有効性 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	平成23年3月議会よりインターネットによる放映を実施したため、今後は、議会だよりだけでなく、インターネットによる視聴者も増やす必要がある。	
	達成度 当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	改善策として、紙面の改革により、議会への関心を高めるとともに、インターネット放映と併せ、開かれた議会を目指す。	
	効率性 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	効率の向上を図る。	
	優先度 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	多くの市民に審議内容や議員の活動内容などを広く周知する必要があり、優先度は高い。	
	総合評価 【担当係長】		A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	開かれた議会を目指し、「見やすく、わかりやすい」紙面づくりに努め、引き続き事業を推進する。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
課内での優先度	b	a: 高い b: やや高い c: やや低い d: 低い
コストの方向性	b	a: 拡大 b: 現状維持 c: 縮小
評価の理由 改善方針等	<p>議会を市民に周知し理解してもらうためには必要な事業である。 しかしながら、議会だより掲載の改善に努めているものの活字離れにより、読み親しまれる広報紙とは言い難い。このため、さらに議会だよりの紙面づくりの改善、経費削減に努める必要がある。 HPへの市民ニーズは、今後高まりつつあるのでさらに充実を図る。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	<p>議会を市民に周知し理解してもらうためには必要な事業である。 しかしながら、議会だより掲載の改善に努めているものの活字離れにより、読み親しまれる広報紙とは言い難い。 このため、さらに議会だよりの紙面づくりの改善、経費削減に努める必要がある。 HPへの市民ニーズは、今後高まりつつあるのでさらに充実を図る。</p>	

結 果		
部 長 会 議	B	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		市単独教員及び教育支援員設置事業			事業コード	22208				
部課（所属）名・係名		教育部 教育総務課 教育総務係			内線番号	1712				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
内部管理事務		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市単独教員設置要綱 甲斐市学校教育支援員設置要綱					
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算事業	款	10	教育費		
	政策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり				項	1	教育総務費		
	施策	学校教育の充実				目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県内小中学校276校の内、134校が教育支援員を配置している(48.6%)。国の財政支援策もあるが、十分な支援ではないため全校配置とはなっていない状況である。								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	児童・生徒	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕		
	市内小中学校に臨時教員を配置し、少人数教育を推進する。また支援の必要な児童・生徒に対して学校生活上の介助や個々に応じた学習活動上の支援をし、きめ細かな指導を行う。		

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度(見込み)	
(左：正規職員、右：臨時・嘱託職員)		0.17	0.245	0.245	0.245	0.245	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,224	1,764	1,764	1,764	1,764	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	38,852	55,987	60,817	72,665	93,121
	小計	38,852	55,987	60,817	72,665	93,121	
総計（千円）		40,076	57,751	62,581	74,429	94,885	

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

市単独教員及び教育支援員設置事業

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	市単独教員及び市学校教育支援員配置数	人	市内16校の内、配置が必要な学校における市単教員の数・支援員の数
		2			
成果指標 (outcome)	3	市単教員が対応した児童・生徒数	人	小学校：教員1人×36人×学年のクラス数 中学校：教員1人×40人×学年のクラス数	
	4	支援員が対応した児童生徒の数	人	支援員1人が対応した児童生徒数×支援員の数	

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	人	計画値	13	19	21	25	28	35	
		実績値	13	19	22	24				
3	人	計画値	408	304	464	536	464	464		
		実績値	408	304	536	464				
4	人	計画値	139	184	196	230	277	357		
		実績値	46	184	196	230				
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	
	市の関与	今後行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		
総合評価 【担当係長】			A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	

市単独教員及び教育支援員設置事業

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	a	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	a	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>昨今、特別なニーズを持つ子どもの普通学校への就学が増加傾向にあり、市単独教員・学校教育支援員制度は、益々重要度が高くなりつつある。 このような背景のなか、市単独教員・学校教育支援員については、計画的な増員・定期的な研修を実施し、「数と質の向上」が必要である。 配置の成果としては、一人ひとりへの指導方法の工夫などによりスムーズな授業が可能となり、不登校児童生徒の減少や全校レベルでの学力向上に効果が現われて来ている。併せて、児童生徒へのノーマライゼーションの理念の普及にも寄与している。 今後も、特別支援学校との連携を図り、児童生徒の適正就学について指導をする必要がある。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>小中学校における教員の配置については、国、県の少人数学級プランが推進され、県費教職員が配置されることを希望しているが、現状は、国からの財政措置が厳しく十分な教員配置でない。このため、市では甲斐市単独教員設置要綱・甲斐市学校教育支援員設置要綱に基づき、特別支援学級や普通教室へのTT配置をしている。今後も創甲斐教育の一環として、全ての児童生徒の確かな学力向上のため、市単独教員及び学校教育支援員制度の充実が必要であると考えている。</p>	

結 果		
部 長 会 議	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 <input checked="" type="radio"/>承認・<input type="radio"/>非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		学校用地借上事務				事業コード	22213				
部課(所属)名・係名		教育部 教育総務課 施設係				内線番号	1716				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)		根拠法令等					
施設等整備事業		継続	18 ~ 27	一般	1						
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算事業	款	10	教育費	10	教育費
	政策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	2	小学校費	3	中学校費
	施策	学校教育の充実					目	1	学校管理費	1	学校管理費
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	竜西小：地権者6人(8166㎡×790円/㎡) 竜王中：地権者1人(1539㎡×590円/㎡)	竜王西小学校はS58年度開校したが、買収用地と借地の部分に分けて用地取得した。その後随時買収を行ったが、平成13年度の2件の買収を最後に現在6人の地権者と8166㎡の借地が残った状況。 竜王中は昭和63年度より借用継続中(テニスコート部分)
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
学校用地の取得は地権者の意向もあり、計画的に事業進捗することは難しい。土地の早期取得を目指し、買収単価を提示してきたが思うような進展が図られない状況が続いている。地道な用地交渉を重ね、事業を進展させていく。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
	事業費(千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
		小計	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
総計(千円)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	地権者会の開催	回	地権者会の開催予定数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	用地買収の了解	人	
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	人	計画値	1	1	1	1	1	6	
		実績値	0	0	0	0				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	学校施設の公共性から、用地取得の必要度は高い
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	公共施設として市の対応が必要	
	有効性 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	安全安心な教育環境が見込まれ有効	
	達成度 当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	地権者会を開催できなかった	
	効率性 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	限られた予算の中で最大限の効果が出るように対応している	
	優先度 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	安全な教育環境を提供するため優先度は高い	
	総合評価 【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	教育環境の確保のため、また公平性を図ることから、今後も継続した交渉が必要である。	

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	a	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	a	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	借地料の支払いは、過去の用地提供者との均衡も保てないばかりか、将来にわたり財政的にも負担が増大する。早期解決を図るため交渉を継続していく。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	学校施設用地であるので継続して借り上げるが、早期買収に向けて地権者との交渉を行っていく。	

結 果		
部 長 会 議	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項] 平成23年10月26日 承認・非承認	

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		私立幼稚園就園奨励事務			事業コード	22103				
部課（所属）名・係名		教育部 学校教育課 学事係			内線番号	1732				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	18 ～ 27	一般							
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算事業	款	10	教育費		
	政策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり				項	5	幼稚園費		
	施策	幼児教育の充実				目	1	幼稚園費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		各自治体の私立幼稚園就園奨励事業								

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	市内在住の園児が通園する入園料及び保育料の減免を行っている私立幼稚園	本制度は、公・私立幼稚園間の是正を目的としているが、本市には市立幼稚園が一園存するものの県内には公立幼稚園が数少ないことから、就学前児という観点から保育園との保護者負担の格差是正を考えていかなければならない。甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則の補助額と国庫補助金額との比較検討。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る。今後、国庫補助限度額を基に甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則の限度額を検討するとともに幼保一元化に伴い、保育園サービスとの内容理解をすすめる。	

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.35	0.35	0.35	0.4	0.35
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,520	2,520	2,520	2,880	2,520
	国・県支出金	6,092	6,841	6,643	10,180	10,441
	起債					
	その他					
	一般財源	16,969	18,834	19,002	33,529	37,790
	小計	23,061	25,675	25,645	43,709	48,231
総計（千円）		25,581	28,195	28,165	46,589	50,751

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

私立幼稚園就園奨励事務

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助金申請者数	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金申請者数
		2	①市内在住私立幼稚園就園者 ②市内在住公立幼稚園就園者 ③市内在住保育園通園者 ④市内在住幼稚園、保育園就通園者	人	市内在住の3歳児から5歳児に限定
	成果指標 (outcome)	3	補助金対象者数	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金対象者数
4		私立幼稚園就園率	%	私立幼稚園へ通園している園児の割合	

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値 27年度	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	1	人	計画値				640	752		
		実績値	593	572	623	719				
2	人	計画値				①970②107③ 1,073④2,150	①972②85③ 1061④2,118			
		実績値	①934②145③ 1,097④2,176	①948②132③ 1,112④2,192	①961②107③ 1,100④2,168	①1,000②107③ 1,069④2,176				
3	人	計画値	665	630	620	620	752			
		実績値	577	566	612	710				
4	%	計画値				45.12	45.89			
		実績値	42.92	43.25	44.33	45.96				

1次評価	評価項目	評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性 の関与 有効性 達成度 効率性 優先度	市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
今後も行政が関与する 必要があるか		4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	本事業は、国庫補助事業「私立幼稚園就園奨励費補助金」(補助率1/3以内)の対象事業である。
事業・施策の目標達成 のために有効か、 手段・手法は妥当か		3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	保護者の所得状況に応じ、経済的負担を軽減するとともに公・私立幼稚園間の負担格差是正を目途としている。国庫補助単価については、毎年引き上げを行っているが、本市の基準はそれを下回っている。
当初設定した成果指標 が達成できたか		3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	国庫補助単価の概ね60%を目指し、平成22年度に要綱等の改正を実施した。
効果に対して費用は経済 的か、他の類似事業 と統合や連携はできな いか		3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	今後更なる国庫補助単価へ近づけるためには、財源の確保がむずかしいと思われる。
同一施策内の他事業 と比べ、優先度は高 いか		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	保護者負担の軽減を求める声は、市内私立幼稚園の関係者から要望が出されている。
総合評価 【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	安定した幼児教育を進めるために、今後も制度の充実が必要である。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>公・私立幼稚園間の保護者負担額是正のため、本市においては平成16年度の合併以降3度の規則改正を行い、対象人数と交付額はH18年度は21,738千円/616人、H19年度は23,060千円/577人、H22年度は43,592千円/710人と推移してきたが、国の基準とはまだ乖離がある。今後も引き続き計画的な見直しの必要がある。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>平成23年度の就園奨励費の交付額は、国基準で交付した場合の試算額63,484千円に対して、交付見込額は39,760千円となっている。平成22年度に補助単価を引き上げたが、まだ国基準とは隔たりがあり、今後も計画的な改定が必要である。公立幼稚園と私立幼稚園との保護者負担額の是正のため、今後、公立幼稚園のあり方について検討を進めていく。</p>	

結 果		
部 長 会 議	A	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		中学生自学講座運営事業			事業コード	22223				
部課(所属)名・係名		教育部 学校教育課 教育指導係			内線番号					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般	甲斐市学校教育指導基本方針					
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算事業	款	10	教育費		
	政策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり				項	1	教育費総務費		
	施策	学校教育の充実				目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		13年度から15年度に県が山梨県が「放課後チューター制度」を実施し、学生チューターを希望する学校へ派遣。18年度から山梨大学が学生ボランティア活動を単位化。19年度から山梨県立大学が学生ボランティア活動を準単位化。								

事務事業の目的	対象【誰を/何を対象としているか】	背景【対象者がどのような課題やニーズを持っているのか】
	市内在住生徒	H18年2月の調査で中学生の家庭学習時間が0~30分が52%を占めていることがわかった。学力向上に家庭学習が欠かせないため、その習慣形成のため学校以外の場所での学習機会を提供し、学力の向上を図る。
	手段・期待する成果【どのような方法によって、どのような結果にしたいのか】	
市内4公民館を会場として、教員を目指す山梨大学及び山梨県立大学の学生に学習相談の講師を依頼し、学習相談を気軽に行える講座を無料で年間28回開催。これにより家庭学習時間の増加と学力向上を目指す。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.098	0.098	0.098	0.09	0.02
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	705	705	705	694	766
	国・県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	587	541	502	539	792
	小計	587	541	502	539	792
総計(千円)		1,292	1,246	1,207	1,233	1,558

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	自学講座の受講者数	人	自学講座の受講者数（期間平均人数）
		2			
	成果指標 (outcome)	3	自学講座の受講率	%	全生徒に対する受講者の割合
4		家庭での学習時間	%	中学生に対するアンケートで自学講座参加後の家庭学習時間増加の割合	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	人	計画値	110	120	126	130	135	160	
		実績値	121	133	123	116				
3	%	計画値		11	11.5	12	12.5	14.5		
		実績値	17.5	12.5	11.2	10.8				
4	%	計画値		60	62	65	67	75		
		実績値		61.1	62.2	62.3				
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	受講者は安定的に確保できているが、各会場の収容可能人数に限りがあるため、大幅な受講者増加は見込めない。
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	学生チューター（講師）の大学への依頼から始まりその取りまとめや調整などの運営に関わる事務量が多いので、市教委が行う必要がある。	
	有効性 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	生徒が無料で参加できる貴重な学習機会として有効である。	
	達成度 当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	アンケート結果から大学生にわかりやすく教えてもらった等の理由で生徒の本事業に対する満足度は高く、受講後、家庭学習時間が増加している生徒が多い。	
	効率性 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	多数の受講者がおり、低コストで事業が行われている。	
	優先度 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	中学生を対象とした家庭学習の推進を図る事業は他にはないので、優先順位は高い。	
	総合評価 【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	現在、事業効果が認められるので、継続する。	

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	アンケートの検証から事業効果の高さが伺える。20年度から学生チューター確保のため、事業を3学期制から前後期の2期制にしたが、学生（チューター）確保が容易とはいえない、また自学講座開催日により一会場あたりの学生確保数にばらつきがあるので、改善を図る必要がある。	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	生徒からのアンケートや校長会での意見では、本事業の効果と必要性は認められているものの、課題として、指導学生チューターの安定的な確保が挙げられる。原因としては近年他市町においても同様な事業を行っており、学生への需要が増加したことである。今後は県内の私大（教育課程を有する学部）にも協力を要請していくとともに、優秀な学生チューター確保のため、現在交通費程度の謝礼を支給しているが、費用の見直しも必要である。	

結 果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	〔特記事項〕	
		平成23年10月26日 <input checked="" type="radio"/> 承認・ <input type="radio"/> 非承認

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		IT講座管理・運営事業			事業コード	21110			
部課(所属)名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係			内線番号	1752			
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)		根拠法令等				
住民サービス事業	継続	~	一般		甲斐市生涯学習大綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算事業	款	10	教育費	
	政策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり				項	6	社会教育費	
	施策	生涯学習の推進				目	1	社会教育総務費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		現在も多くの市町村で初歩的な内容の講座を中心に実施されている。民間企業においては、多種多様な内容の講座が実施されている。							

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]
	市民	情報化が急速に進み、仕事や日常生活の中でパソコンが必需品となっている。しかし操作が難しいと感じている市民は多く、民間事業者の開催する講座は高価なため、安価で気軽に受講できる市民講座の需要は大きい。
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]	
パソコンを学ぶ機会を提供し、多くの市民が自ら操作でき、情報社会に対応できるよう「生涯学習の推進」を図りたい。		

労働力の投入状況(従事人工)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(見込み)	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.15	0.15	0.1	0.2	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	1,080	1,080	720	1,440	1,440	
	事業費(千円)	国・県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,200	2,111	2,122	2,022	1,711
		小計	2,200	2,111	2,122	2,022	1,711
総計(千円)	3,280	3,191	2,842	3,462	3,151		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	パソコン教室の開催講座数	講座	パソコン教室として開催した講座数
		2	パソコン教室の開催回数	回	パソコン教室を開催した回数
	成果指標 (outcome)	3	パソコン教室の応募率	%	パソコン教室の定員に対する応募者の割合
4		パソコン教室の参加者数	人	パソコン教室に参加した延べ人数	

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	講座	計画値	12	14	14	14	12	8	
		実績値	14	14	13	16				
2	回	計画値	48	48	48	48	44	30		
		実績値	52	48	48	48				
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100		
		実績値	102.6	120.9	159.1	110.7				
4	人	計画値	600	820	820	820	800	540		
		実績値	822	632	800	828				

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ の 関与	市民ニーズは十分に あるか、今後増える 見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
		今後も行政が関与する 必要があるか	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	民間事業者、他の生涯学習機関がパソコン教室を開催している。またパソコンが普及してきていることから、徐々に民間などへ移管していくことを検討する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成 のために有効か、 手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	民間事業者は多様な講座を実施しているが、受講料が高価であることから、市で実施する初歩的な講座は高齢者を中心に有効である。
	達成度	当初設定した成果指標 が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	多くの講座で定員を超過する応募があり、初めてパソコンを操作する方には有効なであり、パソコンの普及に寄与してきたと考えられる。
	効率性	効果に対して費用は経済 的か、他の類似事業と 統合や連携はできない か	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	受講者が多いことから効率性は比較的適性とと考えられるが、パソコンのリースなど更に効率性を求めることができる考える。
	優先度	同一施策内の他事業 と比べ、優先度は高い か	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	受講者が多く、需要の高い事業といえる。しかしパソコンが普及してきていることから、将来的には徐々に回数を減少させ、民間事業者等に移管していくことを検討する。
	総合評価 【担当係長】		C	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	市で実施する講座は初歩的で安価であることから、高齢者を中心とした市民のニーズが高いといえる。しかし、民間事業者も講座を実施していることから、内容を精査していく必要がある。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	c	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	パソコン教室は以前から人気があり、高齢者を中心に市民のニーズが高い。パソコンの操作の必要に迫られた方が、安価で初歩的な内容の講座を気軽に受講できるため、パソコン教室は当面実施していくべきである。しかし各家庭や個人の普及率が高くなっている現状を考慮すると、回数の減少を含め、内容を検討していく。	

2 次 評 価	部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
昨年度も、16講座開催し高齢者を中心に延べ828人の申込みがありパソコン技能を習得したい市民は多い。また、参加料も800円から1,250円と講座の内容によって異なるが、市で開催する講座としては適正と考える。現在では、各家庭や個人でパソコンが普及しているため、今後は、初級者を対象とした講座を廃止し、中級以上の講座と併せ、高度な講座を設けるなど市民ニーズも把握し、講座の内容と回数を検討するなどの業務改善が必要である。			

部 長 会 議	結 果		
	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	[特記事項]		平成23年10月26日 承認・非承認

平成 23 年度 （平成 22 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	スポーツ大会の開催事業（①梅の里クロスカントリー）				事業コード	21202				
部課（所属）名・係名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ推進係				内線番号					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	～								
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算事業	款	10	教育費		
	政策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり				項	7	保健体育費		
	施策	生涯スポーツの推進				目	1	保健体育総務		
他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市のおいても同様な事業を実施しているところもある。									

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	市民及び県内外のスポーツ愛好者（興味を感じた市民）	市民、県内外の参加者によるスポーツイベントを開催し甲斐市のPRがはかられ、今後も継続・期待していると思われる。
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
県内外の参加者によるスポーツイベントを今後も継続することにより、マラソン以外にも観光地としての定着を図るとともに甲斐市の特産品・観光のPRの場としたい。		

労働力の投入状況（従事人工）		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.122	0.122	0.122	0.122	0.122	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	882	882	882	878	878	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	2,110	2,248	2,051	2,135	2,000
		一般財源	3,773	4,000	4,000	4,000	4,000
		小計	5,883	6,248	6,051	6,135	6,000
総計（千円）	6,765	7,130	6,933	7,013	6,878		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

スポーツ大会の開催事業（①梅の里クロスカントリー）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	開催回数	回	事業開催回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	事業開催回数による参加者数
4					

(評価指標)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	回	計画値	1	1	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1	1				
3	人	計画値	1500	1500	1500	1500	1500	1500		
		実績値	1593	2260	2268	2561				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1次評価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	市民に対しても今後も十分ニーズがあると思われる。
必要性	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	現時点においては市で実施する。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	現時点において、費用対効果は十分あるが今後、事業の手法等の見直す余地はあると思われる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	計画値の約1.5倍の実績値	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	費用対効果は十分あると考えている。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	対象者である市民のニーズが高く費用対効果もあり、甲斐市のPRにもなることから優先度は高い。	
総合評価 【担当係長】			B	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	市民のニーズが十分あることで継続していくが、今後、事業の安全性や健全性を考慮し有効な手法等の検討を実施する。

スポーツ大会の開催事業（①梅の里クロスカントリー）

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>梅の里クロスカントリー大会は、マラソン愛好者の中ではすでに定着した大会となっており、年々参加者も増加傾向にあり好評を得ています。しかし、コースの中には住宅地もあり道幅も狭く参加者の増加により安全面が危惧されますが、地域の道路事情によりコースの変更も出来ないため、適正な参加人数（1,500人）での運営の検討が必要である。また、市内小中学生、親子の参加は、無料のため参加申込みも多いが、当日の欠席も多く大会運営に支障を来している。今後は、有料にすることを検討しなければならない。また、甲斐市をPRするためには、県内外の参加者の増加を図っていかなければならない。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>甲斐梅の里クロスカントリー大会は、甲斐市になって今年度で8回を迎える。しかし、参加者の無料申込者（親子ファミリーと小中学生）が年々増加し、昨年度は、2,561人の申込者のうち1,728人となり全体の68%を占めている。また、無料参加者にも参加賞と弁当を配布しているが、無料のため安易に申し込みしやすいので、当日の欠席者も昨年度は256人と多く、参加賞や弁当の無駄遣いとなっている。このため、今後、市内親子ファミリー、小中学生については、市外参加者の半額程度とするなどの検討が必要である。</p>	

結 果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【簡易用】

事務事業名	スポーツ大会の開催事業 (①梅の里クロスカントリー)				事業コード	21202	
簡易事業名	①梅の里クロスカントリー大会の開催						
部課 (所属) 名 ・係名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ推進係			内線番号	1761		
事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]					
	県内外の市民及びスポーツ愛好者 (興味を感じた市民)	市民、県内外の参加者によるスポーツイベントを開催し甲斐市のPRがはかれ、今後も継続・期待していると思われる。					
労働力の投入状況 (従事人工)	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度 (見込み)		
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)	0.122	0.122	0.122	0.122	0.122		
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	882	882	882	878	878	
	事業費 (千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他	2,110	2,248	2,051	2,135	2,000
		一般財源	3,773	4,000	4,000	4,000	4,000
		小計	5,883	6,248	6,051	6,135	6,000
総計 (千円)	6,765	7,130	6,933	7,013	6,878		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	年度別計画値・実績値					最終目標
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度
活動指標	1	開催回数	回	計画	1	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1	1	1
	2				計画					
					実績					
成果指標	3	参加人数		計画	1500	1500	1500	1500	1500	1500
				実績	1593	2260	2268	2561		
	4				計画					
					実績					

問題点・改善方法等	【問題点】 旧敷島町時代からの継続事業であり、三町合併後も市内外から好評を得ている。参加予定人数も年々増加し昨年度には、計画値の約1.5倍となる2,561人となった。その反面、大会運営資金としては、市内親子・小中学生の無料参加者への弁当配布が増加し健全な運営を行うことが困難な状況となりつつある。大会コースの安全性やコース周辺住民への協力等を考慮すれば、今後計画値に沿った運営を行うことが重要と考えられる。
	【改善方法】 ①市内無料参加者の有料化。(無料参加者には当日不参加にする人が多いので、参加意識を高める) ②市内無料参加者への弁当配布の廃止。(無料参加者の増加により、予算面でも厳しい。当日不参加による食料費の無駄をなくす。)

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		屋外体育施設維持管理事業			事業コード	21208			
部課(所属)名・係名		教育部 スポーツ振興課 施設管理係			内線番号	1766、1767			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
施設維持管理事業		継続	18 ～ 27	一般	甲斐市スポーツ施設使用料条例、甲斐市スポーツ施設管理規則、社会体育施設条例、夜間照明施設条例				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算事業	款	10	教育費	
	政策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり				項	7	保健体育費	
	施策	生涯スポーツの推進				目	2	体育施設費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他自治体でも実施							

事務事業の目的	対象〔誰を/何を対象としているか〕	背景〔対象者がどのような課題やニーズを持っているのか〕
	屋外体育施設利用者	スポーツを楽しむ利用者の増加により施設・整備の充実
	手段・期待する成果〔どのような方法によって、どのような結果にしたいのか〕	
グラウンド砂補充、夜間照明施設、備品、消耗品等、施設整備状況の点検を総合的に行い、事故防止の観点から施設を良好な状態に維持し、利用者が快適に使用できるよう維持管理・運営を行うことによりスポーツ活動の活性化を図る。		

労働力の投入状況(従事人工)		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度(見込み)		
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.188	1	0.125	1.125	0.1	0.1	0.125	0.3	0.2	0.15	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,650		3,488		950		1,590		1,785		
	事業費(千円)	国・県支出金										
		起債										
		その他	3,595		2,932		3,322		2,752		2,589	
		一般財源	6,003		6,659		6,491		8,065		14,657	
		小計	9,598		9,591		9,813		10,817		17,246	
総計(千円)		13,248		13,079		10,763		12,407		19,031		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

屋外体育施設維持管理事業

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	開館日数	日	359日（年末年始12月29日～1月3日を除く）
		2			
	成果指標 (outcome)	3	利用者数	人	屋外体育施設（社会体育施設4、学校体育施設9）の年間利用者
4					

（評価指標）の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	日	計画値	360	359	359	359	360	359	
		実績値	360	359	359	359				
3	人	計画値	105,000	110,000	115,000	120,000	125,000	145,000		
		実績値	104,000	89,653	122,195	118,825				
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

1 次 評 価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	施設によってばらつきはあるものの、現在多くの団体が利用しており、今後もニーズは変わらないと思われる。
		市との関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	指定管理者制度の導入については採算性、事務効率、利用者の利便性等を考慮すると厳しいと思われる。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	利用者数が増加傾向にあり、目標達成に向けた手段・手法は妥当である。今後も適切な維持管理を行い、利用者の利便性を向上させ、利用者数の増加を図る。
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	一部施設を除いては予定開館日数（年間359日）を達成している。利用者数については年度により増減はあるものの、増加傾向にあり、平成22年度は99%の達成率であった。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	コスト削減については継続して取り組むべき課題である。しかしながら、施設の老朽化に伴い、緊急的修繕または大規模な計画的改修等による経費増が今後懸念される。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	スポーツ活動を活性化させ推進していくために、施設の維持管理・修繕等の優先度はやや高い。
総合評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	利用者数については、計画値をほぼ達成している。また、利用者の安全を図るため、施設の補修、修繕等も適切に行われている。今後もコスト削減を考慮しながら、利用者のニーズに合わせた適切な維持管理を行い、スポーツの推進を行う必要がある。	

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	b	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	b	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	生涯スポーツを推進するためには、スポーツ施設の整備と充実した管理は、スポーツ活動の拡大に繋がる重要な役割を果たしている。また、利用者の安全を確保する為に、計画的に照度の低い夜間照明施設の改善を図る。	

部内会議による評価結果 【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	利用者が快適に利用できるような次計画により、グラウンド夜間照明の増設や防球ネットの設置、グラウンド砂補充など今後も適切な維持管理を継続していく。	

結 果		
部 長 会 議	B	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	[特記事項]	
		平成23年10月26日 承認・非承認

平成 23 年度 (平成 22 年度事業対象)

【一般用】

事務事業名		公民館図書室管理業務 (中部・南部公民館)			事業コード	21123		
部課 (所属) 名 ・係名		教育部 図書館 総務係			内線番号	4311		
事業分類		新規・継続	実施期間 (始) ~ (終)	会計区分 (コード)	根拠法令等			
住民サービス事業		継続	18 ~ 27	一般				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算事業	款	10	教育費
	政策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり				項	6	社会教育費
	施策	生涯学習の推進				目	5	図書館費
他市・民間企業での 同種事業の実施状況		県内においては公民館図書室は公共図書館が未設置の7町村での設置のみである。 公共図書館が設置されている中で、分館として設置されているのは、櫛形町立芦安分館・甲州市立塩山図書館分館・富士河口湖町大石分館・同町河口分館である。						

事務事業の目的	対象 [誰を/何を対象としているか]	背景 [対象者がどのような課題やニーズを持っているのか]
	旧竜王町中部・南部地区の住民 図書館利用者	旧竜王町の読書施設として設置した中部・南部公民館図書室を竜王図書館の分館としての機能を持たせ、特に中部・南部地域の住民への読書サービスの拠点とする。
	手段・期待する成果 [どのような方法によって、どのような結果にしたいのか]	
	甲斐市立図書館3館の蔵書を検索し、予約し、受け取ることができる施設としての利用を図る。	

労働力の投入状況 (従事人工)		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度 (見込み)	
(左: 正規職員、右: 臨時・嘱託職員)		0.1 : 1	0.1 : 1	0.1 : 1	0.1 : 1	0.1 : 1	
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020	
	事業費 (千円)	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	3,760	3,695	3,747	4,020	3,903
	小計	3,760	3,695	3,747	4,020	3,903	
総計 (千円)	6,780	6,715	6,767	7,040	6,923		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可 (不要)
--------	----	------------	---------

公民館図書室管理業務（中部・南部公民館）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	年間開館日数	日	年次の利用統計による
		2			
	成果指標 (outcome)	3	利用人数	人	年次の利用統計による
4		利用冊数	冊	年次の利用統計による	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度	
	1	日	計画値	281	280	281	283	283	283	
		実績値	281	280	281	283				
3	人	計画値	8000	8000	8000	8000	8000	8000		
		実績値	4255	4347	4880	4917				
4	冊	計画値	20000	20000	20000	20000	20000	20000		
		実績値	13263	14181	17459	16212				
		計画値								
		実績値								

1次評価	評価項目		評価	評価基準	説明・理由・改善策
	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	合併後、旧町単位の図書館が3館があり、地域の読書施設として設置されている。休館日もずらし、どこかが開館している状況であれば、3館でサービスは充足している。
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	図書館業務全体が行政が行っている事業であるため。	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	蔵書構築も困難であり予算も十分でないため、資料の充実が望めない。資料を受け取る拠点としての役割を残すことは可能である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	合併後、3館が図書館施設として広く利用できるようになり、利用者のニーズにこたえる施設が増えたため、公民館図書室の利用の増加が図れない。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	図書館ネットワークのシステムにより、資料の受取りの拠点としての機能を残し、費用の削減を図る。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	公民館図書室としての資料整備は不可能であり、利用者のニーズにこたえる蔵書構築が難しい。	
総合評価 【担当係長】			E	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	甲斐市全体としての図書館業務を考えていく中で、公民館を資料の受け取り拠点としての目的を明確にし、図書館サービスを進めていく必要がある。

今後の方向性【担当課長による評価】		
事業の方向性	E	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
課内での優先度	C	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
コストの方向性	C	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
評価の理由 改善方策等	<p>市内図書館を巡回し、資料の相互利用を行うなど利用者増を図るための対策を実施しているが、利用状況の低迷が続き、今後も利用者の増加は期待できない。 したがって23年度をもって中部公民館を閉室しその後、南部公民館についても閉室とするように段階を踏んで実施したい。</p>	

部内会議による評価結果【部長・課長による部内評価】		
2 次 評 価	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>中部・南部公民館図書室は、1館につきパート職員2名で竜王図書館の分館的な役割で開館してきたが、近年、1日平均利用者は8~9人程度で、その中には、公民館を利用した人の立ち寄りも含まれている。また、現在の業務は竜王図書館等への図書予約や受取りが多くを占めている。このため、費用対効果を検証する中で、今後、公民館図書室については、図書予約や受取りを中心にし、その業務を公民館職員が対応するなどの見直しと運営方法の改善をしていく必要がある。</p>	

結 果		
部 長 会 議	C	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	<p>[特記事項]</p> <p style="text-align: right;">平成23年10月26日 承認・非承認</p>	